



2024年3月期 決算説明会

2024年5月24日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(Appendix) 金利上昇による収益影響	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	7
3. 役務取引等利益	8
4. 経費	9
5. 信用コスト	10
6. 業績予想	11
II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～	12
1. 九州・福岡のマーケット環境	13
(1) 九州経済の見通し	14
(2) 福岡市および福岡市近郊の人口動態	15
(3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向	16
(4) 九州の半導体関連投資を巡る動向	17
2. 企業価値向上に向けた取組み	18
(Appendix) 当社の株価、PBR、ROEの推移	19
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	20
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	23
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	25
(2) デジタル戦略	26
(3) 業務革新	27
5. 人財革新	28
6. サステナビリティへの取組み	30
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	31
(2) 株主還元	32
(3) 政策保有株式の縮減	33

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	35 ～ 38
業績に関する補足資料	40
1. PL	41 ～ 43
2. BS	44 ～ 45
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	46
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	47
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	48
6. 自己資本比率 【連 結】	49

I 業績

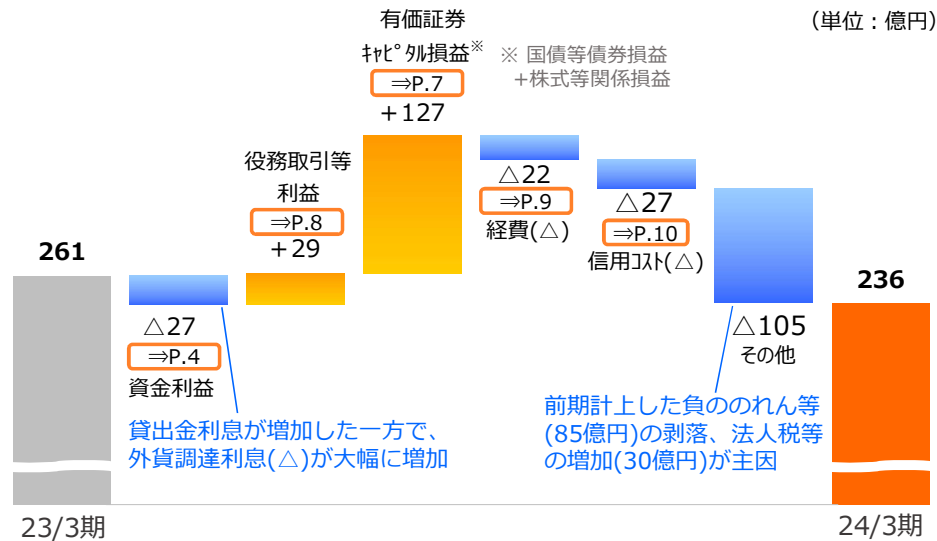
1. 決算の概要

◆ 2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、貸出や役務など本業利益が増加した一方で、米国金利上昇に伴う外貨調達利息の増加や、前期計上した負ののれん発生益※の剥落などにより、前期比△25億円の236億円。

※ 22年10月に九州リースサービス及びシティアスコムの2社をグループ化したことに伴い計上

■ 連結損益 (単位：億円)	24/3期 実績 A		前期比 A-B	23/3期 実績 B
業務粗利益	1,098	16		1,082
(コア業務粗利益)	(1,206)	(20)		(1,186)
資金利益	910	△ 27		937
役務取引等利益	240	29		211
特定取引利益	10	△ 4		14
その他業務利益	△ 63	18		△ 81
(うち 国債等債券損益)	(△ 108)	(△ 4)		(△ 104)
経費 (△)	802	22		780
実質業務純益	296	△ 5		301
(コア業務純益)	(404)	(△ 2)		(406)
株式等関係損益	153	131		22
信用コスト (△)	66	27		39
その他臨時損益	△ 26	△ 79		53
経常利益	356	19		337
特別損益	△ 8	△ 12		4
法人税等 合計 (△)	106	29		77
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	6	2		4
親会社株主に帰属する当期純利益	236	△ 25		261

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前年同期比増減要因＞

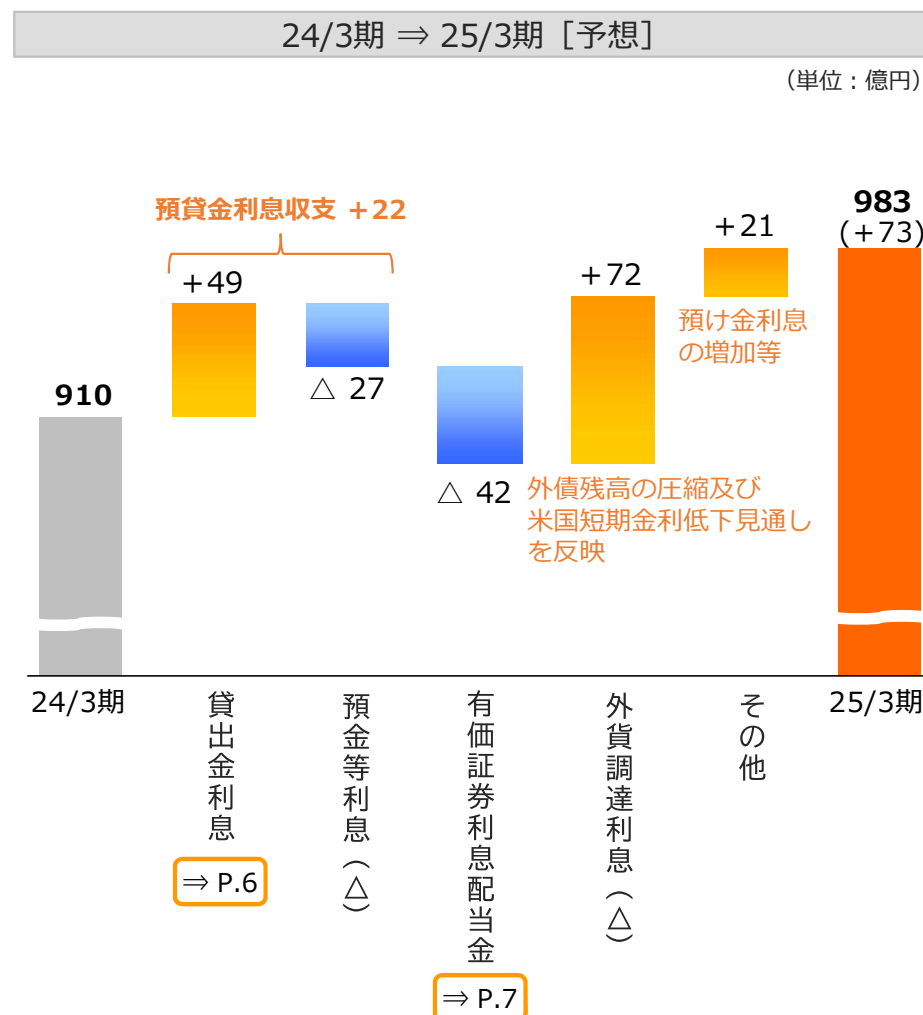
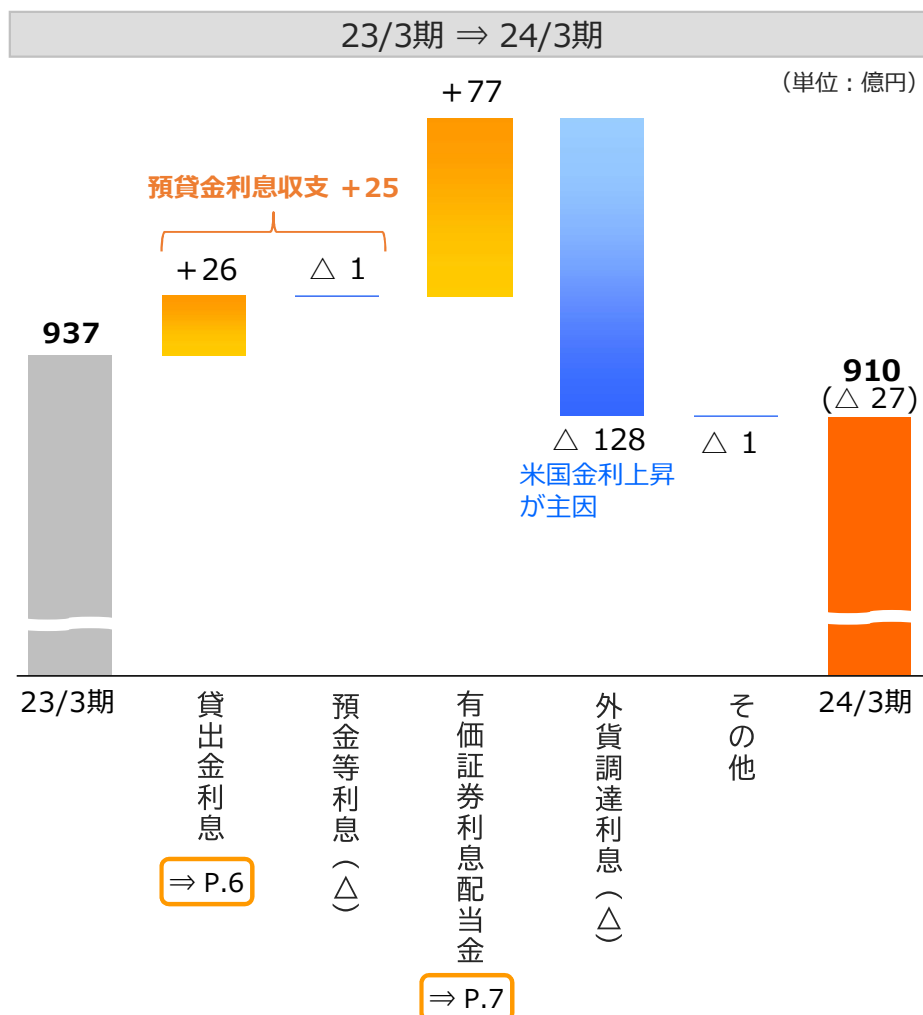


■ NCB単体損益 (単位：億円)	24/3期 実績 A		前期比 A-B	23/3期 実績 B
業務粗利益	883	△ 5		888
経費 (△)	665	14		651
実質業務純益	218	△ 19		237
信用コスト (△)	53	20		33
経常利益	279	75		204
当期純利益	188	43		145

2. 資金利益

- ◆ 2024年3月期の資金利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加した一方で、外貨調達利息が増加したことなどにより、前期比△27億円の910億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+73億円の983億円になるものと予想。

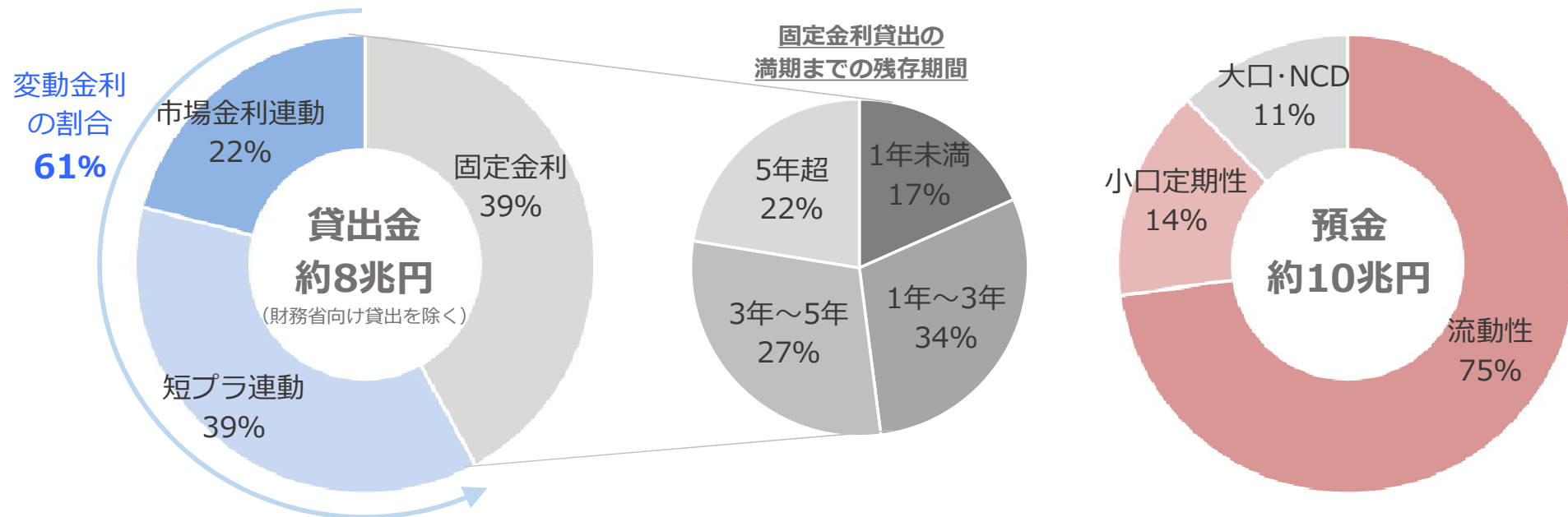
■ 資金利益の増減（要因別内訳）



《Appendix》金利上昇による収益影響

- ◆ 日銀金融政策の変更等を背景とした市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらすことが見込まれる。
 - － 西日本シティ銀行の貸出金は変動金利が約6割を占めており、また預貸率も80%と地銀全体よりも高い水準にあるなど、市場金利上昇の恩恵を受けやすいバランスシート構造となっている。

■ 西日本シティ銀行の預貸金ポートフォリオ（2024年3月末時点）



<預貸率>

西日本シティ銀行	80 %
地銀平均※	72 %

※ 全国地方銀行協会公表データより算出
(23年9月末時点)

<貸出金に占める変動金利割合>

西日本シティ銀行	61 %
地銀上位行平均※	54 %

※ 総資産上位15行のうち、IR資料等で開示している9行の平均値 (23年度中間期)

■ 市場金利上昇による収益影響試算（円貸出金および円預金を対象）

- ✓ 市場金利が0.1%上昇した場合の年間資金利益への影響額(感応度)は、**+約30億円**
(日銀当座預け金利息の影響[+20億円]も含めると、**+約50億円**)

[本試算の前提]

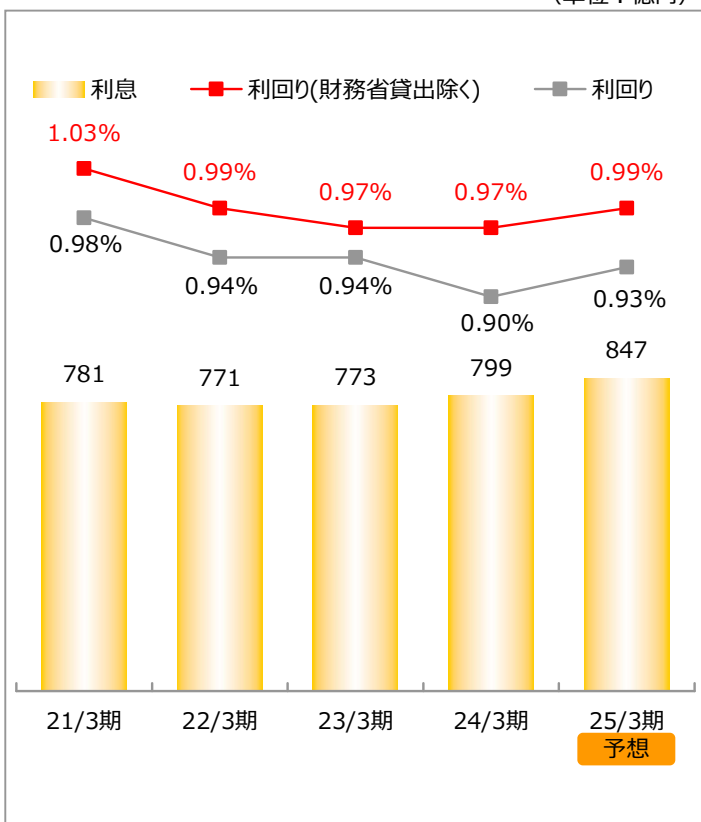
- ・ 市場金利の上昇に対して、金利更改のタイミングを考慮せず、即座に追従した場合の試算値。
(市場金利に対する追随率を、貸出金:60%、預金:20%として試算)
- ・ なお、本試算は短プラも変動した場合の影響額。短プラ変動がない場合の影響額は+約20億円。

2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- ◆ 2024年3月期の貸出金利息は、事業性貸出金及び個人ローン残高の堅調な伸びを背景に、前期比+26億円の799億円。
- ◆ 2025年3月期は、貸出金残高の増加トレンド継続に加え、利回りの上昇を見込み、前期比+48億円の847億円になるものと予想。

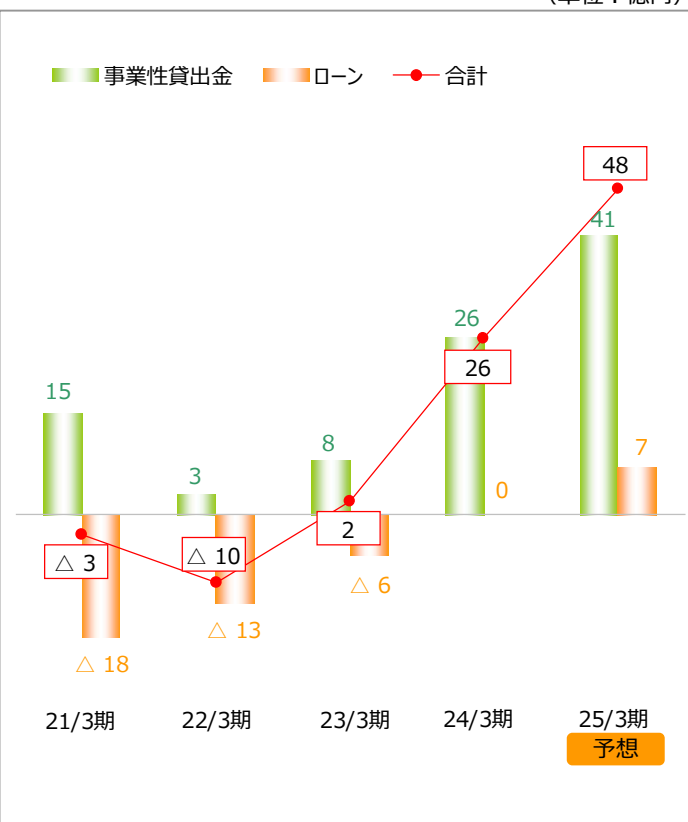
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



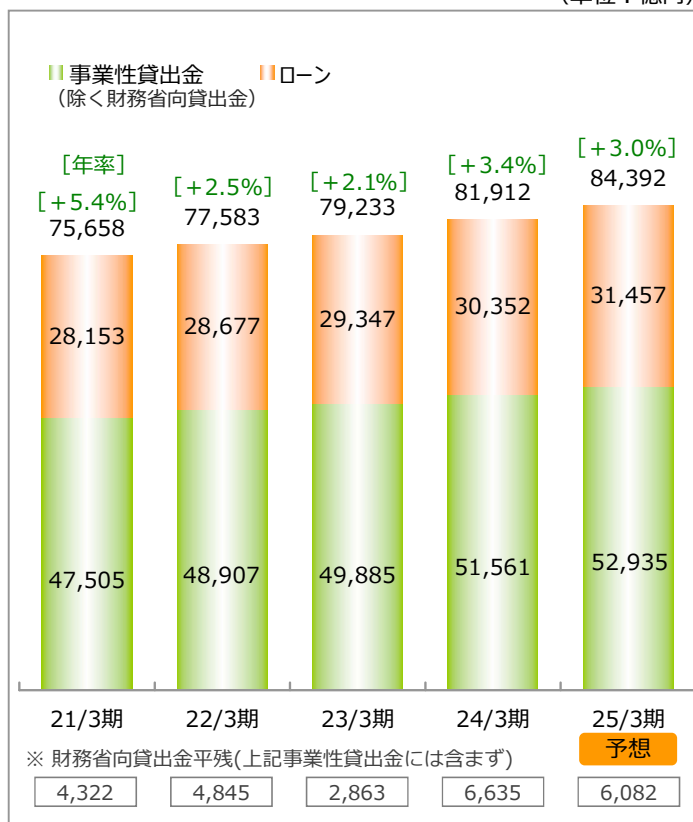
■ 貸出金利息の前期比増減

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)

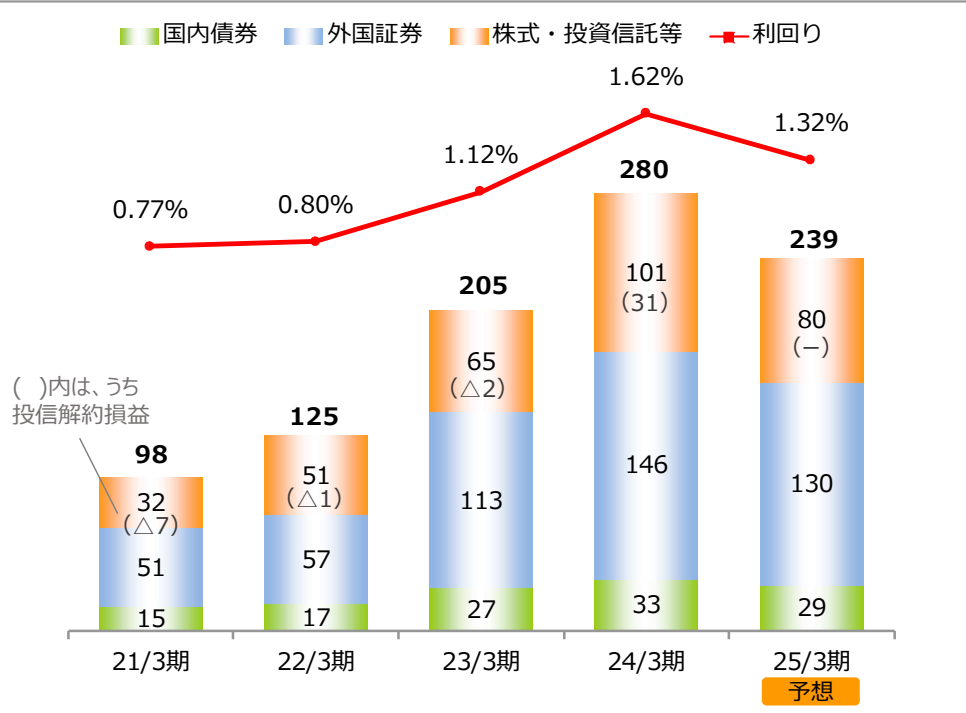
(単位：億円)



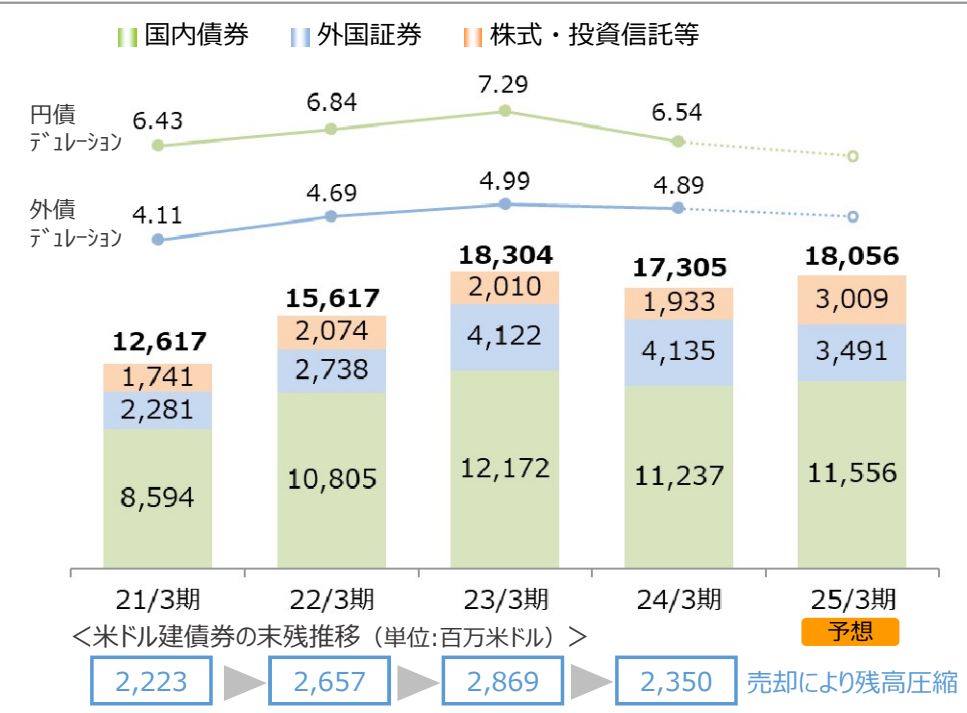
2. 資金利益（2）有価証券利息配当金（NCB単体）

- ◆ 2024年3月期の有価証券利息配当金は、外国証券利息および投信解約損益の増加などにより、前期比+75億円の280億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比△41億円の239億円になるものと予想。

■ 有価証券利息配当金・利回り (単位：億円)



■ 有価証券残高（平残） (単位：億円)



■ 有価証券キャピタル損益（国債等債券損益+株式等関係損益）

(単位：億円)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
国債等債券損益	28	10	△ 104	△ 108
株式等関係損益	19	△ 7	25	146
合計	47	3	△ 79	38

低利回り外債の売却等に伴う損失計上

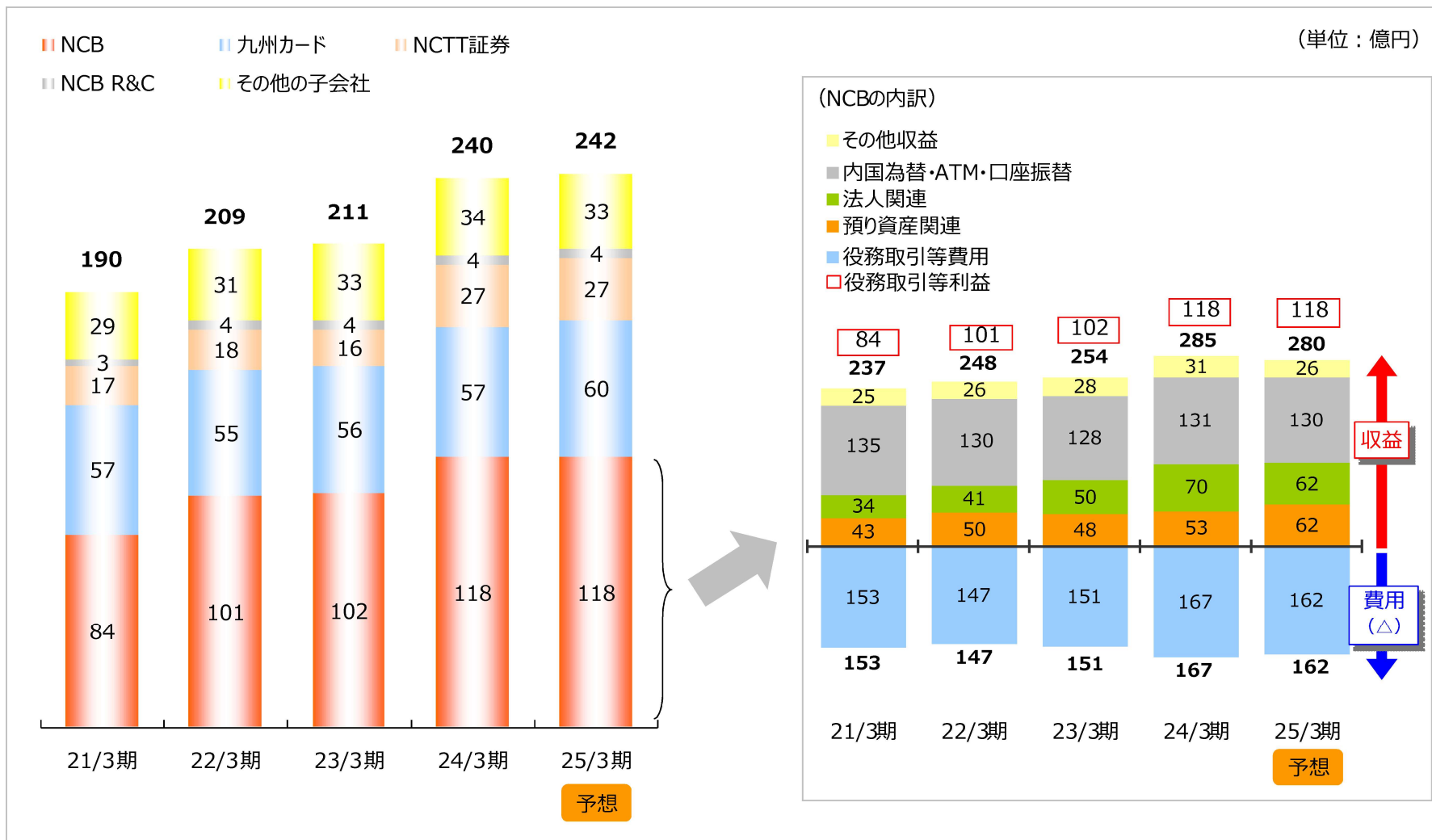
■ 有価証券評価損益

(単位：億円)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
国内債券	8	△ 91	△ 213	△ 368
外国証券	71	△ 107	△ 214	△ 186
投資信託等	97	133	108	260
株式	722	577	643	847
合計	898	512	324	553

3. 役務取引等利益

- ◆ 2024年3月期の役務取引等利益は、法人関連手数料や預り資産関連手数料（銀行・証券）の増加などにより、前期比+29億円の240億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+2億円の242億円になると予想。

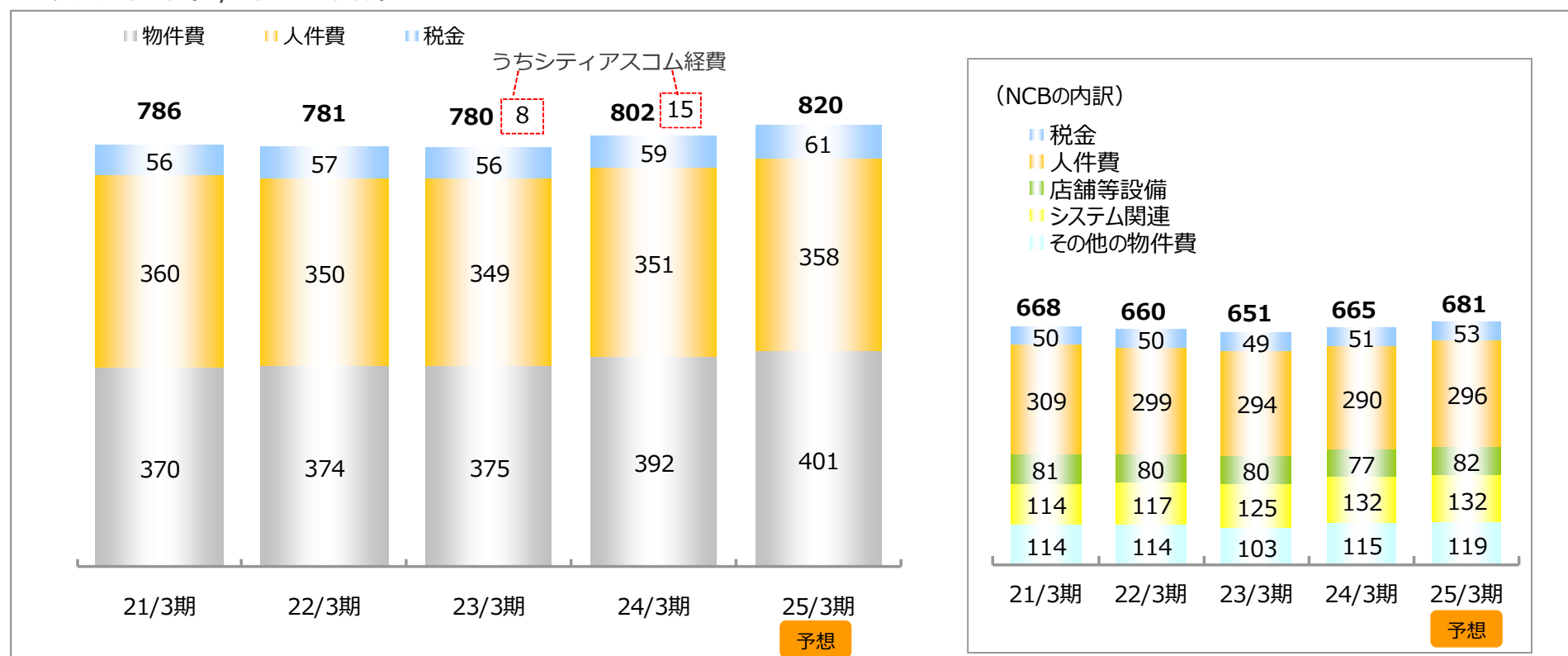
■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）



4. 経費

- ◆ 2024年3月期の経費は、システム関連費用の増加や前期グループ化したシティアスコムを経費が通期計上となったことなどにより、前期比+22億円の802億円。
- ◆ 2025年3月期は、賃上げ等に伴う人件費増加や戦略的システム投資に伴う物件費増加を織込み、前期比+18億円の820億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / （NCB単体）



<OHRの推移>

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 予想
OHR	67.7%	64.1%	72.1%	73.0%	66.1%
コアOHR*	69.3%	64.6%	65.8%	66.5%	64.8%

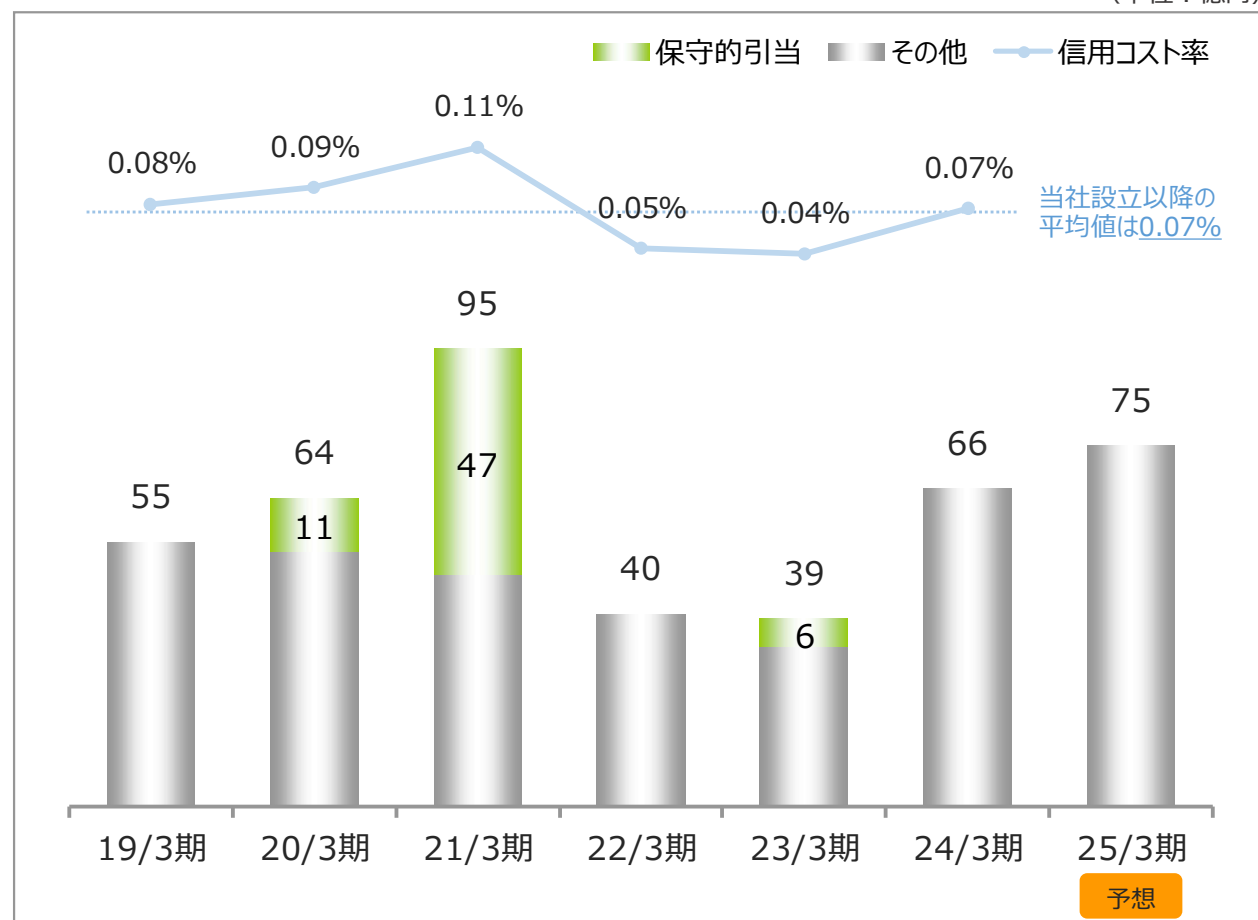
* 経費をコア業務粗利益で除したコア業務粗利益OHR

5. 信用コスト

- ◆ 2024年3月期の信用コストは、前期比+27億円の66億円と、コロナ前と概ね同程度の水準。貸出金残高を伸ばすなか、信用コスト率・不良債権比率は引き続き低水準を維持。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+9億円の75億円になるものと予想。

■ 信用コスト（連結）

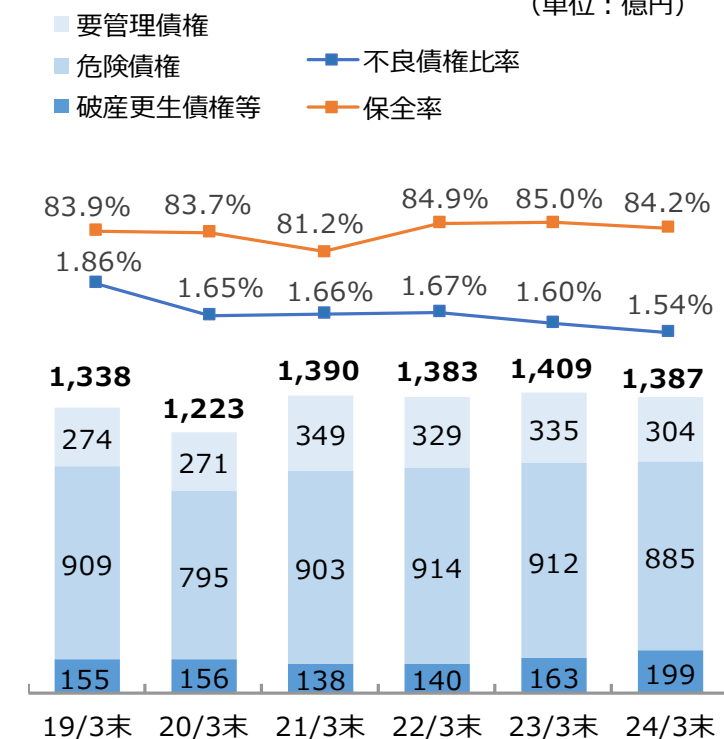
（単位：億円）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。

（単位：億円）



※保全率 = (担保・保証 + 引当金) ÷ 金融再生法開示債権残高

6. 業績予想

- ◆ 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、貸出金利息の増加や外貨調達利息の減少等による資金利益の増加を主因として、前期比+34億円の270億円になるものと予想。

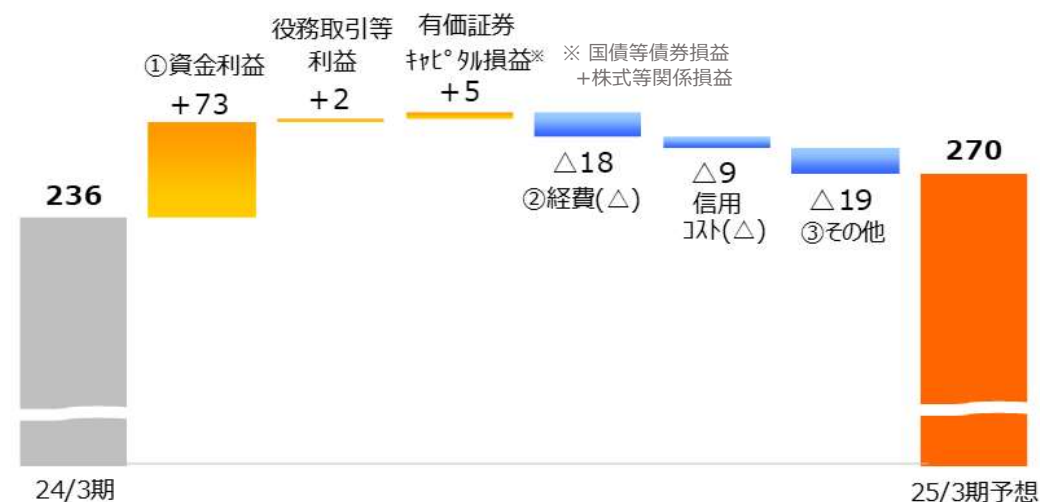
■ 連結損益

(単位：億円)

	25/3期 予想	前期比	24/3期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益	1,240	142	1,098
(コア業務粗利益)	(1,265)	(59)	(1,206)
資金利益	983	73	910
役務取引等利益	242	2	240
特定取引利益	10	0	10
その他業務利益	5	68	△ 63
(うち 国債等債券損益)	(△ 25)	(83)	(△ 108)
経費	820	18	802
(△)			
実質業務純益	421	125	296
(コア業務純益)	(446)	(42)	(404)
株式等関係損益	75	△ 78	153
信用コスト	75	9	66
(△)			
その他臨時損益	△ 10	16	△ 26
経常利益	410	54	356
特別損益	△ 11	△ 3	△ 8
法人税等 合計	123	17	106
(△)			
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	6	0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	270	34	236

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞

(単位：億円)



① 資金利益

- ・ 貸出金利息の増加 (+48億円) や外貨調達利息の減少 (▲72億円) を主因に、前期比73億円の増加予想

② 経費

- ・ 賃上げ等に伴う人件費増加 (+7億円) および戦略的システム投資等に伴う物件費増加 (+9億円) により、前期比18億円の増加予想

③ その他

- ・ 法人税等の増加 (+17億円) など

Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」

人口**10.2%** / 域内総生産**8.3%**
[2022年]

九州には多様な産業が集積

 **自動車** | 自動車生産台数全国シェア**14%**

 **農業** | 農業産出額全国シェア**20%**

 **半導体** | IC生産額全国シェア**44%**

出所：九州経済産業局

福岡県

GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**
(2021年、九州内35万社) 出所：中小企業庁

福岡市

人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**

 人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]

 開業率 **5.3%** [2022年]

北九州市

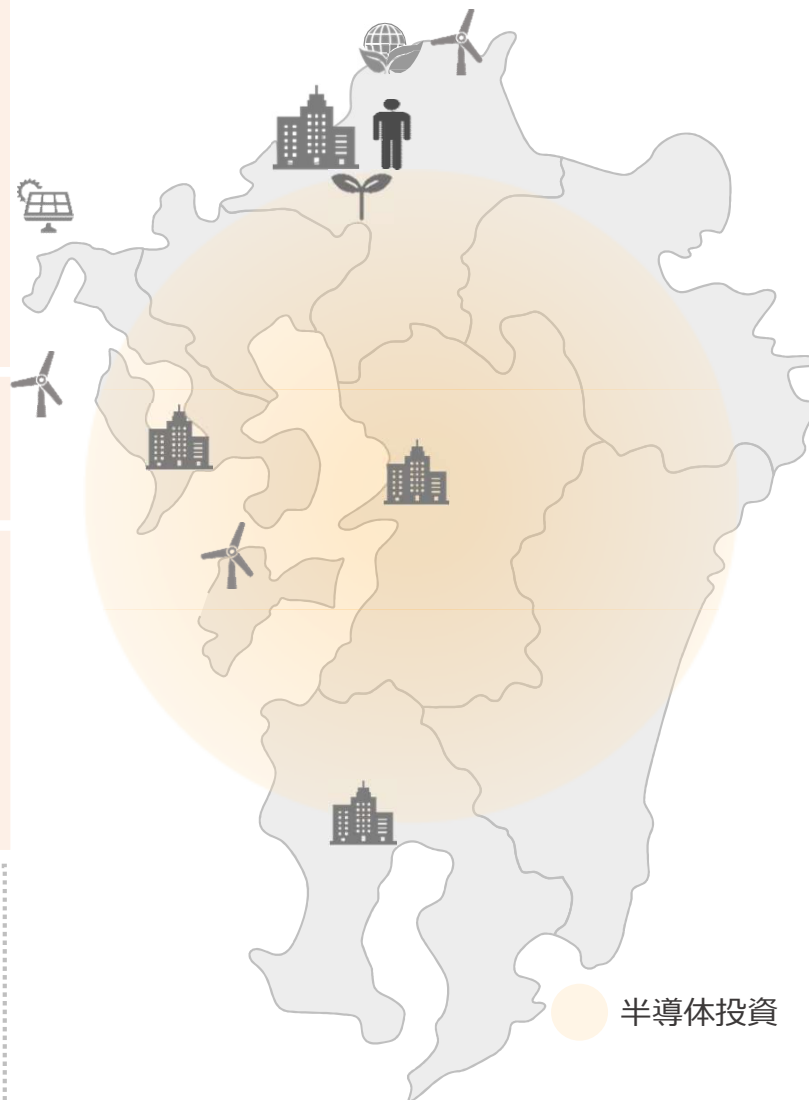
 「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**
出所：総務省・福岡市

ー 将来人口推計 [2020年⇒35年の増減率] ー

・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2035年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲7.5%	▲4.9%	+3.5%

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所



都市開発



天神ビッグバン/
博多コネクティッド

建設投資効果
2,900億円/2,600億円
経済波及効果/年
8,500億円/5,000億円
出所：福岡市

九州各県主要都市
の再開発

長崎市・熊本市・鹿児島
市など中心部で進行中

半導体



半導体関連産業
の設備投資
TSMC（熊本県菊陽町）
etc.

投資額
4兆7,000億円超
九州の半導体関連事業所数
約1,000社
出所：九州経済産業局

再生可能エネルギー



洋上風力
メガソーラー
などの設備投資

響灘洋上風力発電
(福岡県北九州市)
1,750億円
宇久島メガソーラー
(長崎県佐世保市)
2,000億円 etc.
出所：自治体・事業者HP

1. 九州・福岡のマーケット環境（1）九州経済の見通し

- ◆ 九州経済は、半導体関連産業を中心とした設備投資の増加が牽引し、3年連続で全国を上回る伸びとなる見通し。

■ 九州経済の見通し（GDP前年度比）

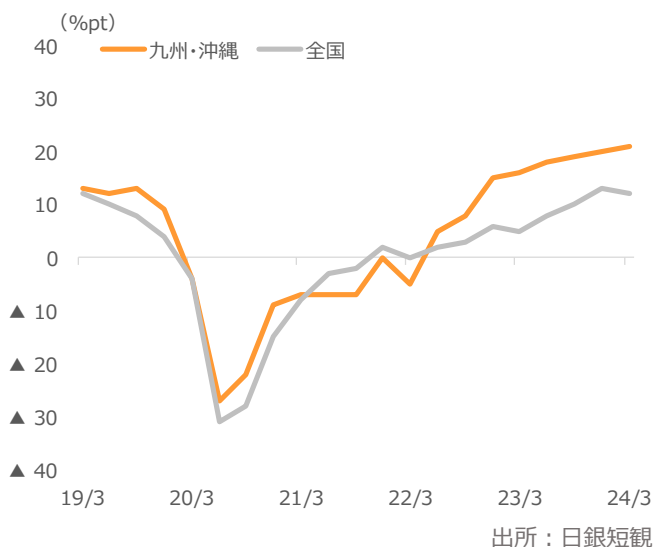
(%)	2020	2021	2022	2023	2024
九州	▲4.9	2.4	3.2	1.9	1.4
全国	▲3.9	2.8	1.5	1.6	1.0

出所：九州経済調査協会

- ✓ 足下の企業景況感は全国を上回る水準
- ✓ 設備投資は高水準で推移する見通し
- ✓ インバウンドの回復も追い風

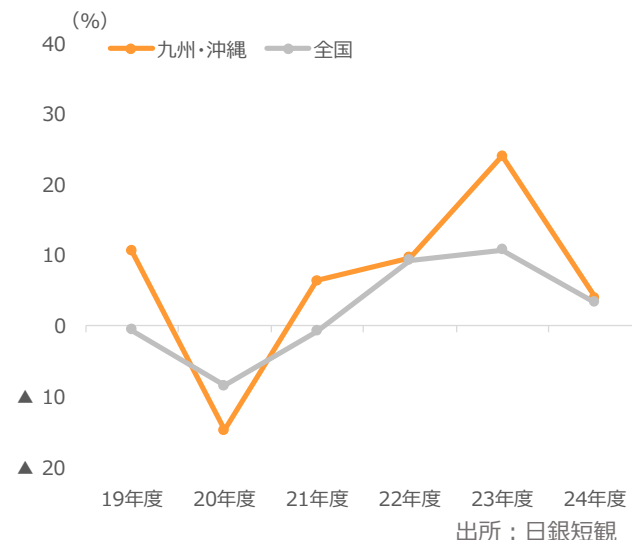
[企業の景況感【業況判断DI】]

- ・ 企業景況感は全国を上回る水準で推移



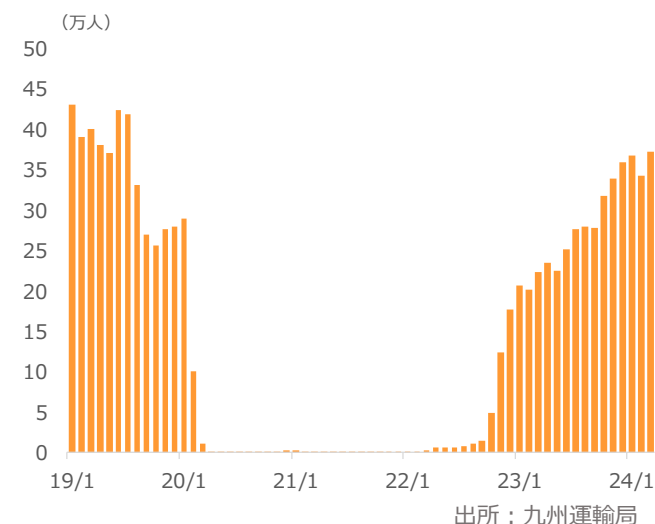
[設備投資動向（前年度比）]

- ・ 設備投資は伸び率は鈍化するものの、高水準で推移する見通し



[インバウンドの動向【外国人入国者数】]

- ・ 訪日外国人数は概ねコロナ前の水準まで回復



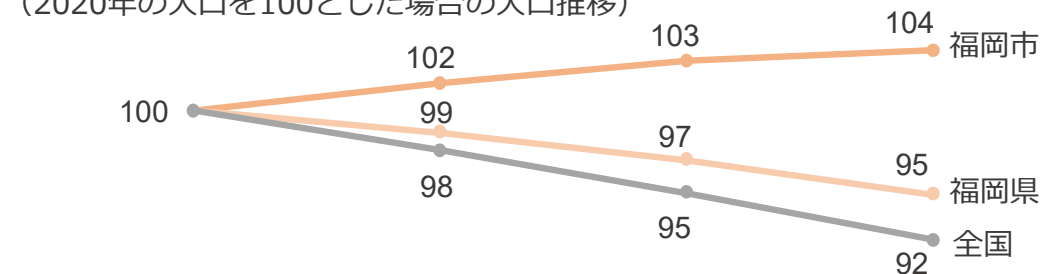
1. 九州・福岡のマーケット環境 (2) 福岡県・福岡市の人口動態

◆ 当社の本店が位置する福岡県については、福岡市の人口の増加を背景に、人口減少は全国比緩やか。

■ 福岡県・福岡市・全国の将来人口推計

- ・ 福岡市については2035年頃まで人口増加が続く見通し。

(2020年の人口を100とした場合の人口推移)

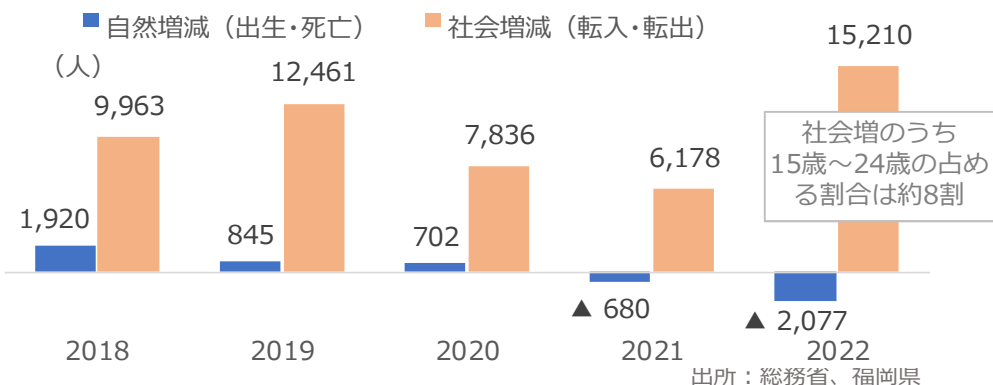


(千人)	2020	2025	2030	2035
福岡市	1,612	1,638	1,660	1,669
福岡県	5,135	5,073	4,989	4,886
全国	126,146	123,262	120,116	116,639

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所

■ 福岡市の人口増加の内訳

- ・ 福岡市の人口は、主に10代～20代の若者の社会増により増加。



福岡市の特長

福岡市に対する第三者評価

－ 「日本の都市特性評価 (2023)」 (森記念財団) －

福岡市
合計スコア **4位**

経済ビジネス **2位**
交通アクセス **3位**
生活居住 **3位** 等

1位 大阪市
2位 横浜市
3位 名古屋市
5位 京都市

…福岡市はビジネス環境・住環境など総合的に高い評価

開業率の高さ

福岡市 **5.3% (1位)**

東京23区 4.5% (4位)

大阪市 4.5% (4位)

※2022年度
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡市経済観光文化局

若者率の高さ

福岡市 **17.6% (1位)**

東京23区 16.9% (3位)

大阪市 16.5% (6位)

※人口に対する15歳～29歳の割合
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡アジア都市研究所
「Fukuoka Growth 2022」

空港からのアクセス性

福岡 **5分 (1位)**

シンガポール 18分 (2位)

東京 25分 (3位)

※空港から都心部へのアクセス時間

出所：森記念財団都市戦略研究所
(世界主要48都市中)

通勤通学時間の短さ

**福岡北九州
大都市圏** **36分**

関東大都市圏 50分

近畿大都市圏 45分

※平日の片道換算

出所：総務省「令和3年社会生活基本調査」

1. 九州・福岡のマーケット環境（3）福岡市および福岡市近郊の開発の動向

- ◆ 福岡市中心部の大規模再開発に加え、人口増加や活況な経済環境を背景に、福岡市近郊でも住宅や物流施設の開発が進展。



博多コネクティッド【期間：19/12～28/12】

・地下鉄延伸など交通基盤の拡充とあわせ、容積率の規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへと建替えるプロジェクト

西日本シティ銀行が、本店建替えを含む博多駅前の連鎖的再開発に着手

＜26年1月に竣工予定の新本店のイメージ＞



西日本シティ銀行の本店機能に加え、オフィスフロアや商業店舗を配置した複合ビルとなる予定

福岡市近郊の開発（左図：○）

・地価高騰や用地不足等を背景に、福岡市周辺部へ住宅や物流施設などの開発が拡大

(参考) 地価（住宅地）の対前年変動率

	22/1	23/1	24/1
福岡市	+6.1%	+8.0%	+9.6%
福岡都市圏	+5.2%	+6.3%	+7.9%
全国	+0.5%	+1.4%	+2.0%

出所：国土交通省

※福岡都市圏：筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・糸島市・那珂川市・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久山町・粕屋町を指します

1. 九州・福岡のマーケット環境（4）九州の半導体関連投資を巡る動向

- ◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行。

九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額（公表分）の推移

21年11月 TSMCが熊本に新工場建設することを発表

1兆3,350億円超

2兆800億円超

24年2月 TSMCが熊本に第二工場を建設することを発表

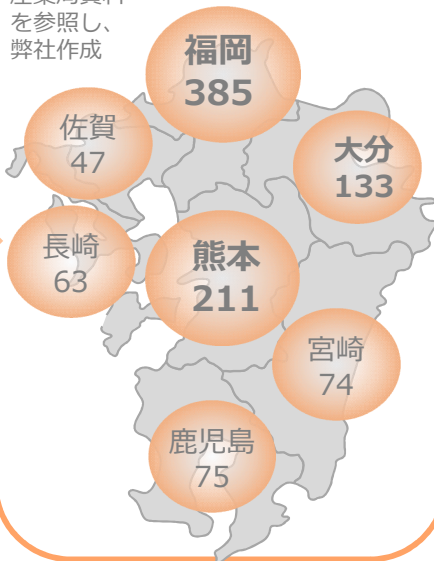
4兆7,000億円超

※九州経済産業局資料を参照し、弊社作成

半導体関連企業

合計 988社

※九州経済産業局資料を参照し、弊社作成



周辺産業の企業群（不動産等）

当社が把握する半導体投資に係る企業の資金需要

＜ヒアリング先数 約 700 先＞

うち資金需要あり

約 200 先 / 約 950 億円

うち熊本 約 450 億円

うち福岡 約 370 億円

うち長崎 約 60 億円

うち大分 約 10 億円

その他 約 60 億円

（2024年3月末時点）

最近の当社の取組み

● 九州・沖縄の地銀による連携協定の締結

- ✓ 24年1月、西日本シティ銀行を含む九州・沖縄の地銀11行は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、連携協定を締結。
- ✓ 西日本シティ銀行は今後、連携協定に基づく協議会の幹事行として、運営に関与。

＜連携分野＞

サプライチェーン強靱化

サステナビリティ推進

ファイナンス

● 半導体専門チームの設置

- ✓ 24年4月、西日本シティ銀行に専門チームを設置。
- ✓ 本部、グループ各社、外部機関等と連携し、幅広い取引先を支援。

半導体専門チーム



取引先の支援

etc.

2. 企業価値向上に向けた取組み

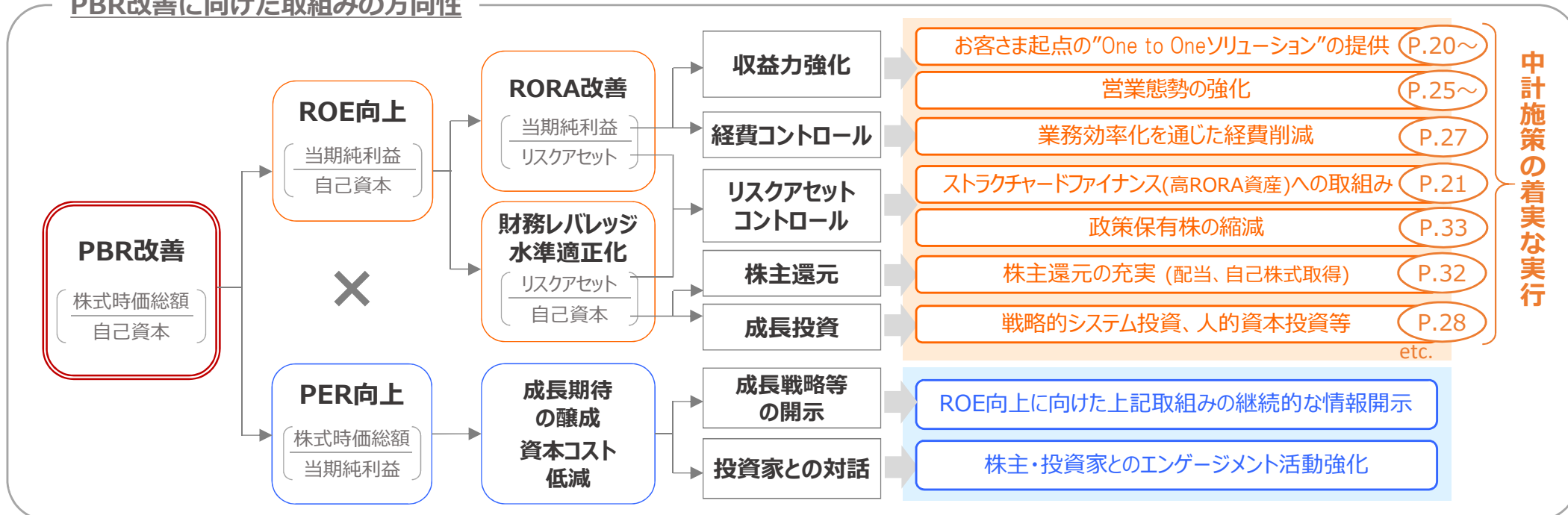
- ◆ 中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組み状況等の継続的な開示・投資家の皆さまとの対話を通じPERの改善を図ることで、当社企業価値の向上（PBR改善）につなげていく。

中期経営計画 飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～ (計画期間 2023/4～2026/3)	
基本戦略 1	お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
基本戦略 2	営業革新
基本戦略 3	人財革新
基本戦略 4	サステナビリティへの取組み

＜目指す経営指標（中計主要KPI）＞

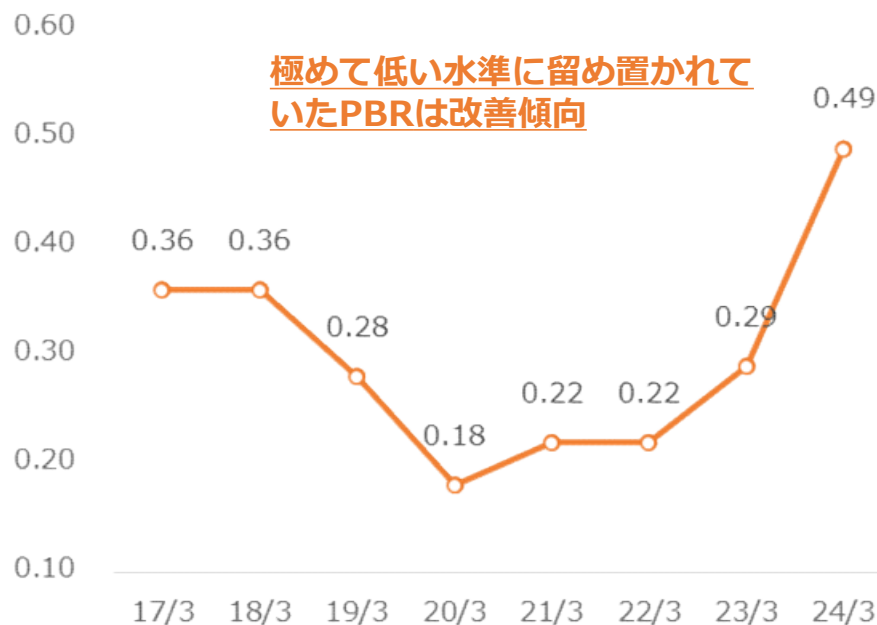
	23/3期実績	24/3期実績	26/3期計画
✓ 連結当期純利益	261億円	⇒ 236億円	⇒ 320億円
✓ 連結ROE	4.95%	⇒ 4.26%	⇒ 6%程度
✓ 連結コアOHR	65.8%	⇒ 66.5%	⇒ 60%程度
✓ 連結自己資本比率	12.10%	⇒ 12.41%	⇒ 11%台半ば
()内はバ「セルⅢ完全適用ベース		(10.39%)	(10.32%) (10%台前半)

PBR改善に向けた取組みの方向性

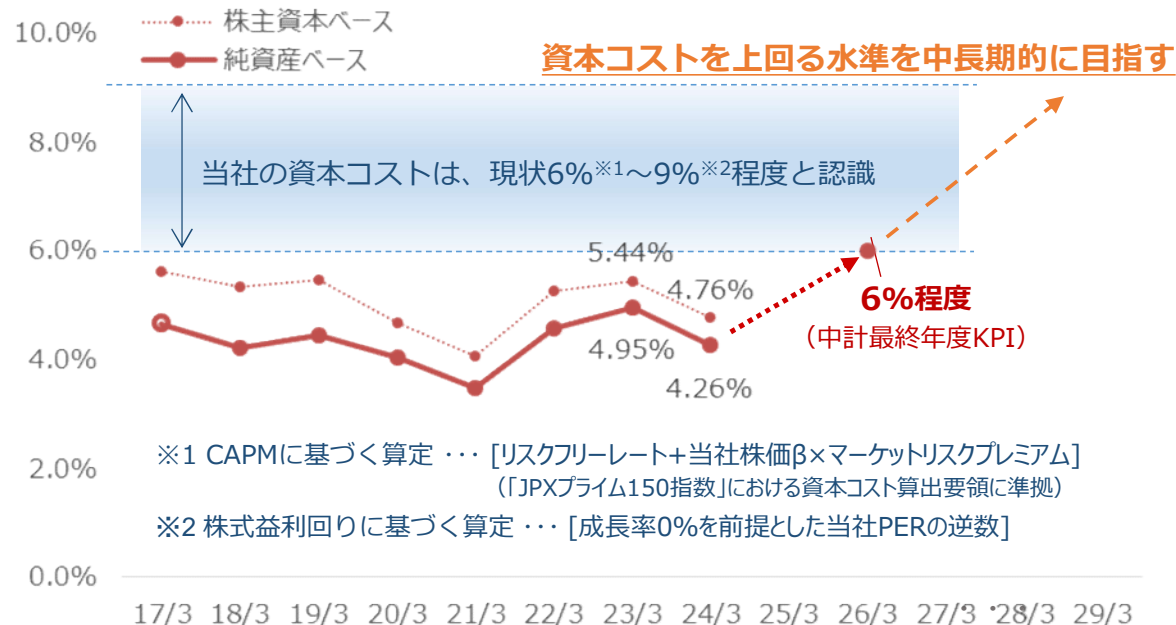


《Appendix》 当社のPBR、ROE、株価の推移

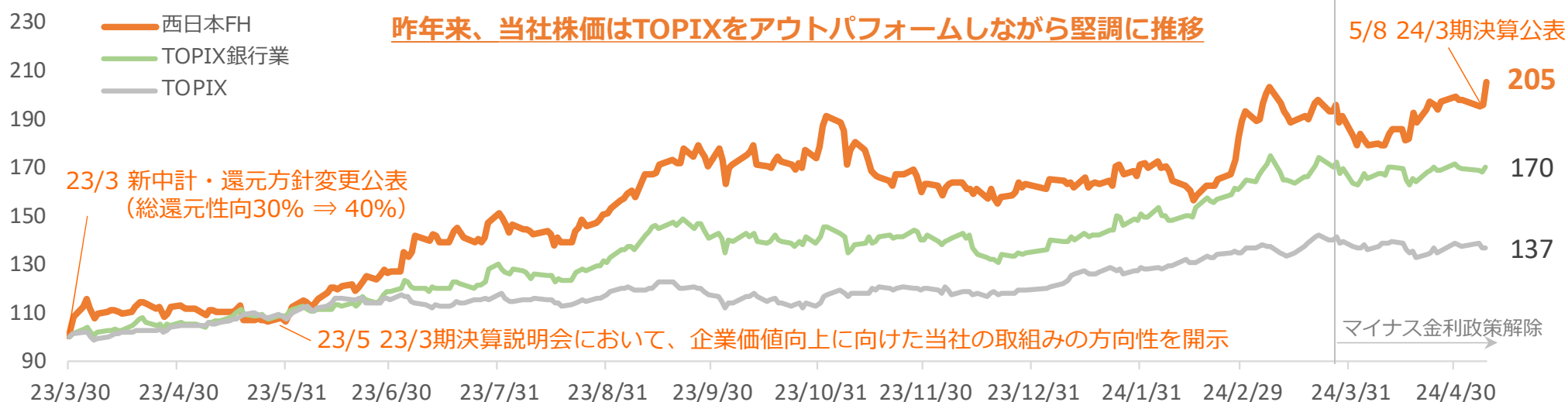
■ PBRの推移



■ 連結ROEの推移



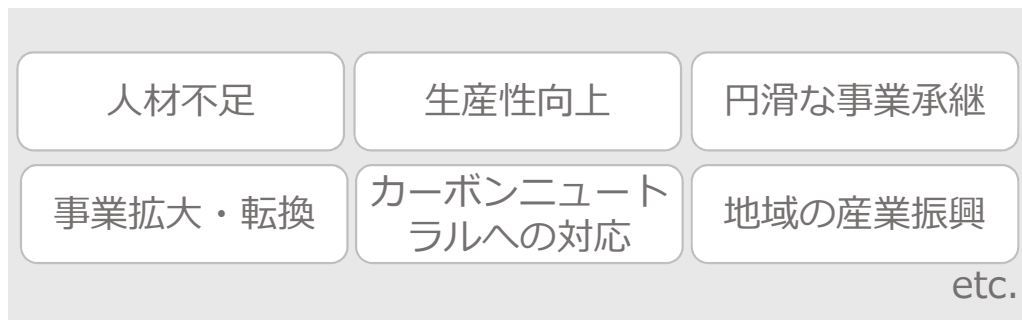
■ 株価の推移 (23/3/30を100として指数化)



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

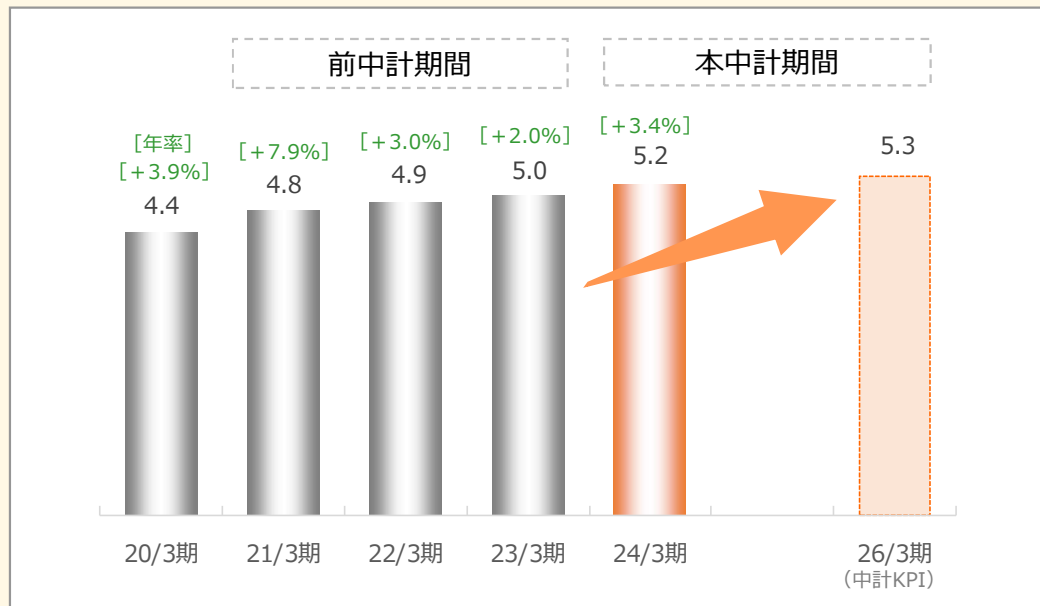
- ◆ 多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



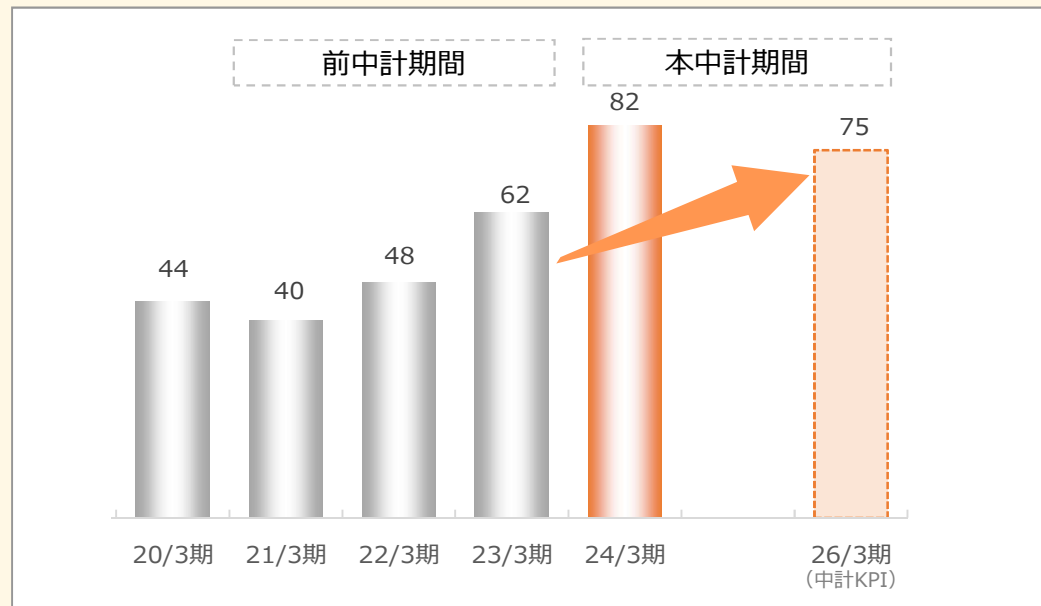
■ 事業性融資残高（平残、NCB単体）

（単位：兆円）



■ 法人関連手数料（NCB単体）

（単位：億円）



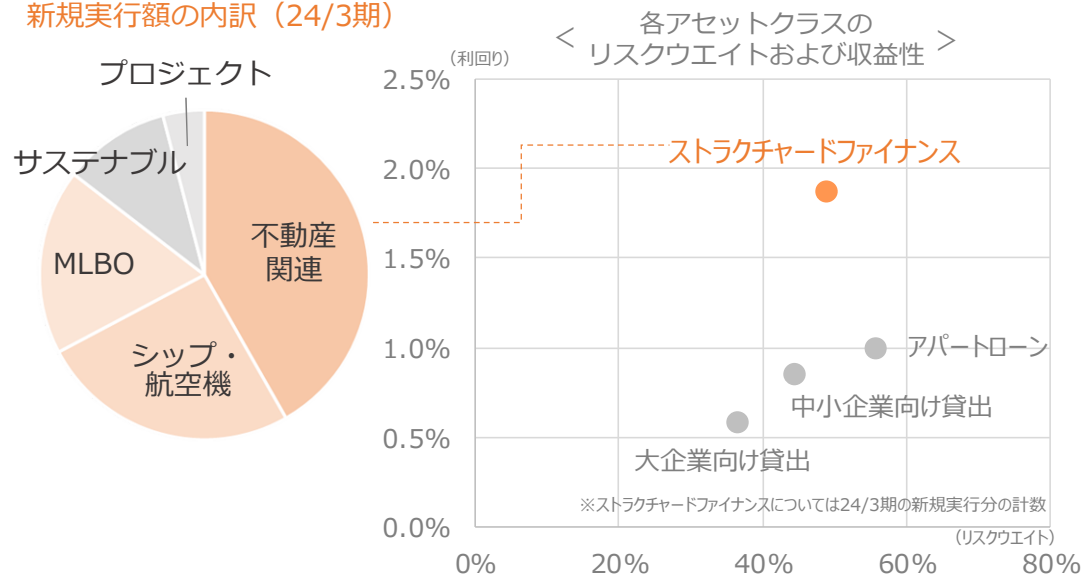
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

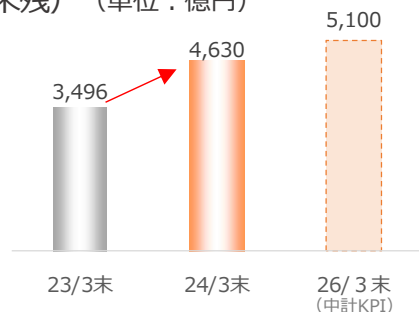
ストラクチャードファイナンスへの取り組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに組み。

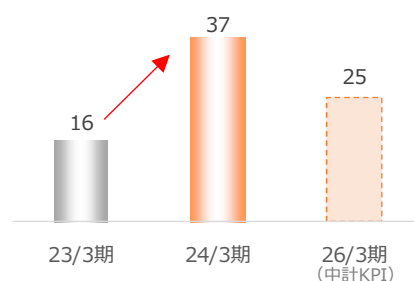
新規実行額の内訳 (24/3期)



■ ストラクチャードファイナンス残高 (末残) (単位: 億円)



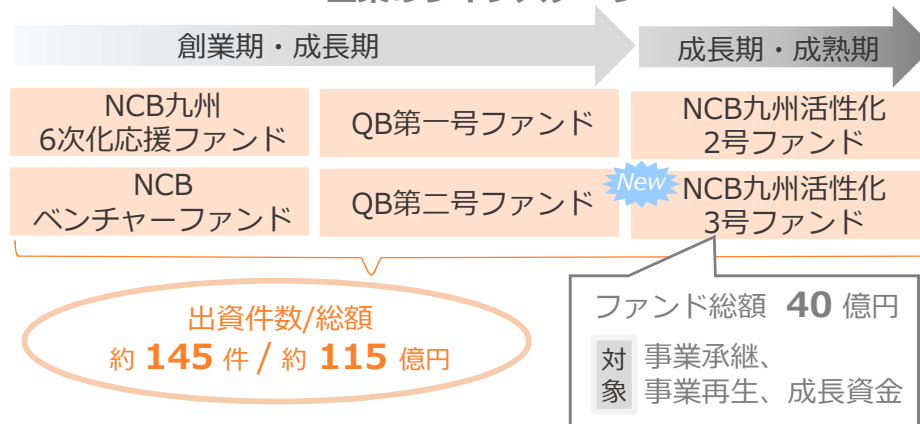
■ 与信系手数料 (単位: 億円)



ファンドの活用

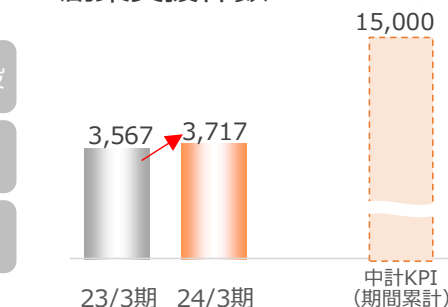
- ✓ NCB九州活性化2号ファンドの後継ファンド (3号ファンド) を組成し、地場企業の事業承継や事業再生等を支援。

企業のライフステージ



きめ細かな創業支援

- ✓ 中小企業育成のDNAを発揮し、金融・非金融の両面からお客さまの創業をサポート。

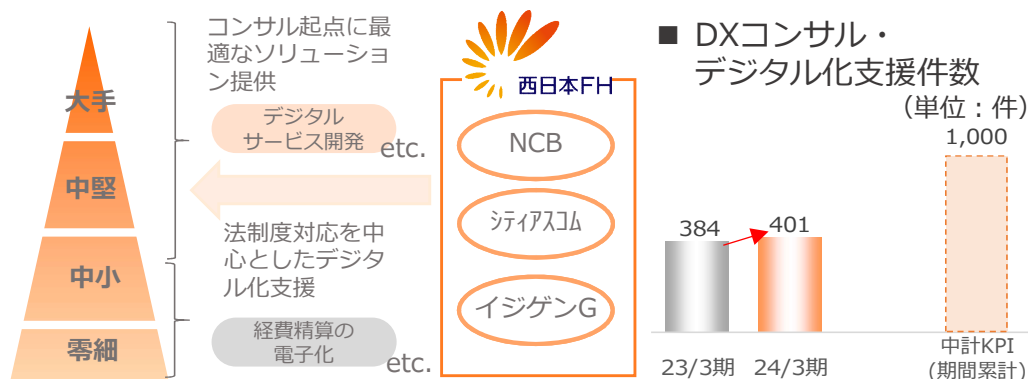


3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

デジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。

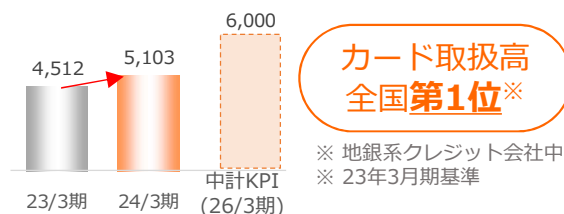


キャッシュレス化支援 (九州カード)

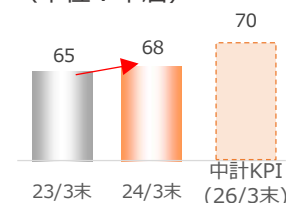
- ✓ 電子帳簿保存法への対応を切り口として、法人のお客さまへのコーポレートカード導入提案を強化。



■ カード取扱高 (単位: 億円)



■ 加盟店数 (単位: 千店)



人材関連支援

- ✓ 人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じたソリューションを提供。

人材紹介			人材派遣 (業務請負)	研修	人事コンサル
正社員	副業	兼業			
NCBリサーチ&コンサルティング (R&C)			シティキャリアサービス	R&C	R&C イジゲンG

<昨年度開始の新たな人材関連ソリューション機能> New

採用DXパッケージ

採用に関する課題診断から、WEBサイト作成、SNS立上げ等まで一括で支援。

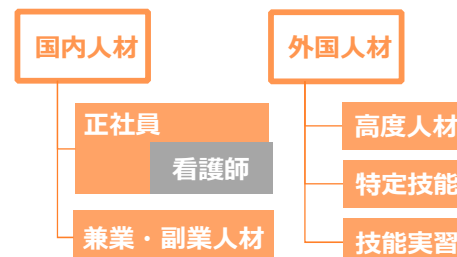
副業人材紹介

新規事業立ち上げやDXなど時限的にプロ人材の活用を検討する企業に副業プロ人材を紹介

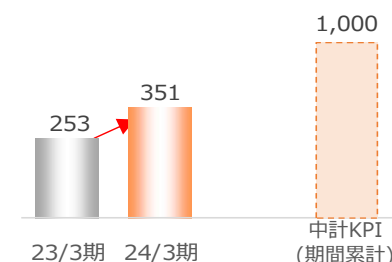
看護師人材紹介

精度の高いマッチングにより、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉業界の看護師を紹介

当社グループの人材紹介機能



■ 人材関連ソリューション成約件数 (単位: 件)



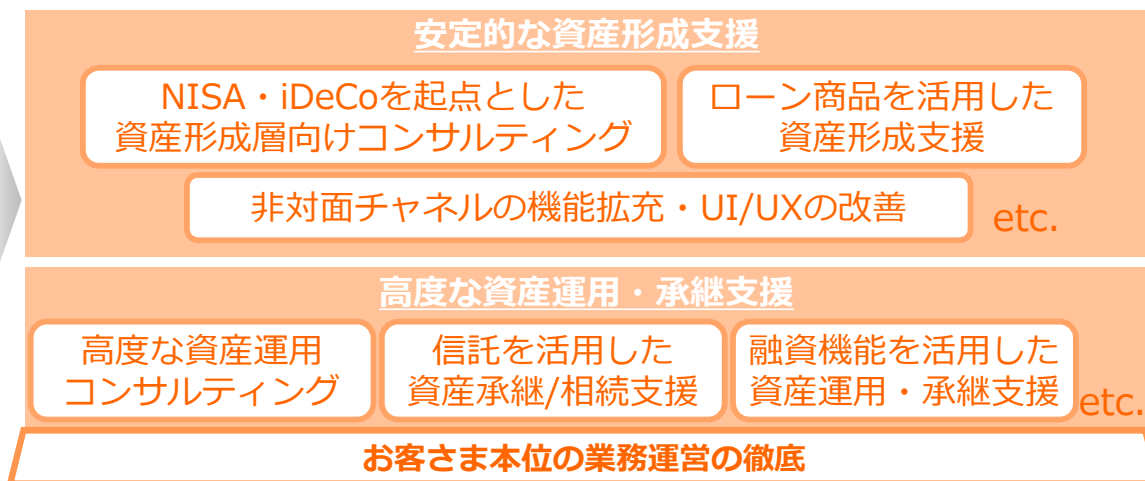
3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ お客様本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客様に対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客様に応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客様の課題・ニーズ

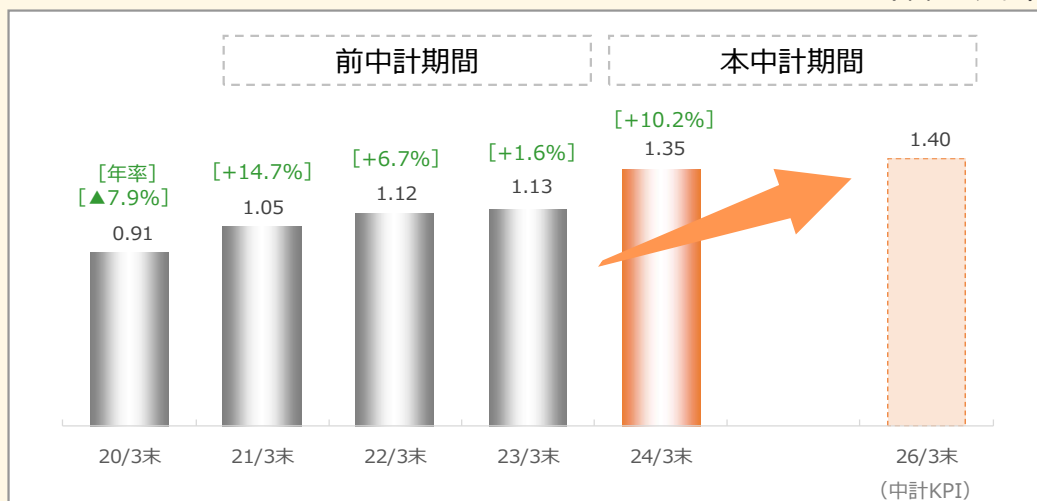


お客様の資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



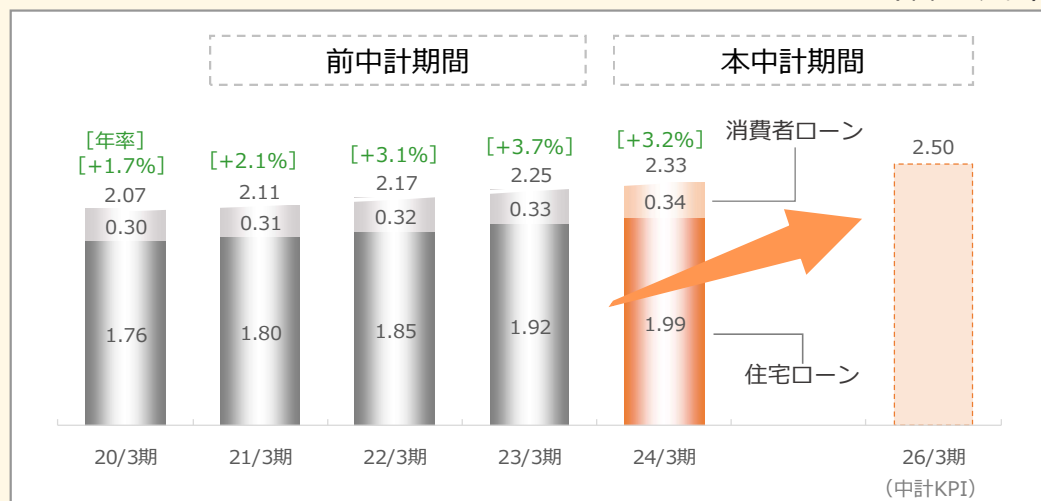
■ 預り資産残高（末残、グループ合算）

（単位：兆円）



■ 個人ローン残高（平残、グループ合算）

（単位：兆円）



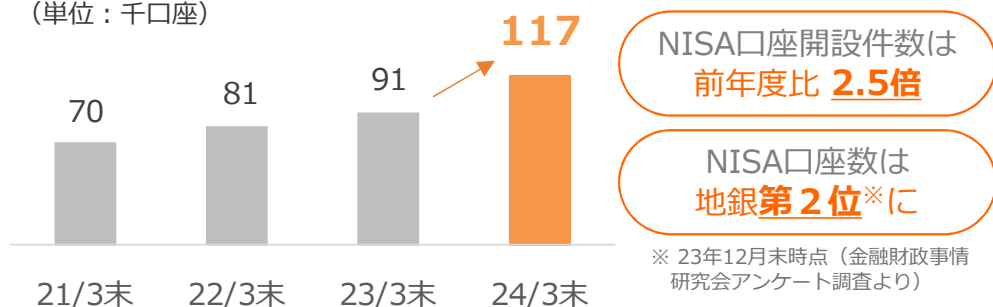
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用提案や、ライフステージに応じたローン商品の提案など、個々のお客さまに最適なソリューションを提供。

NISA等を起点とした資産形成層向けコンサルティング

■ NISA口座数の推移 (NCB)

(単位：千口座)



● 金融セミナーの積極的な開催

地域の取引先企業や学校等において金融セミナーを積極的に開催し、お客さまの資産形成ニーズを喚起 (昨年度は年間619回開催)。

● ツールを活用したコンサルティング

個々のお客さまのライフプランに応じた長期・分散投資提案に注力。



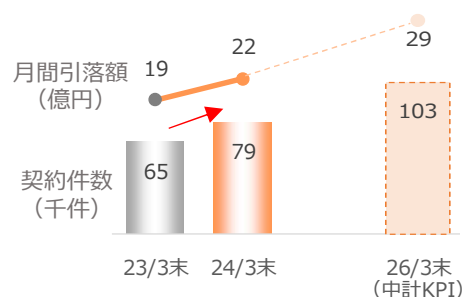
● アプリ機能拡充

NCBアプリに投信口座・NISA口座開設機能を新たに追加。



九州地銀初 (23/6)
⇒ UI/UXの向上に向けた継続的な取り組み

■ 積立投信

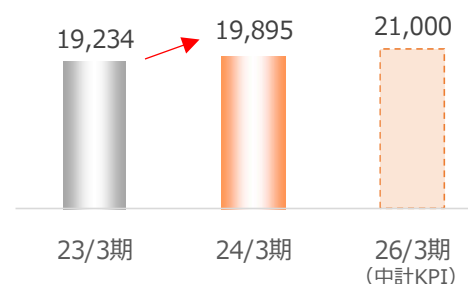


ライフステージに応じたローン商品の提供

● ローン専門拠点の態勢強化

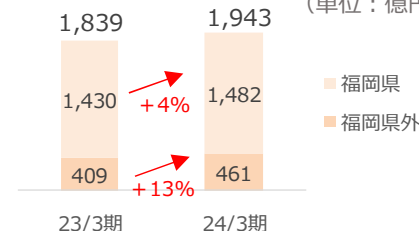
エリア毎のマーケットに応じ、ローン専門拠点の人員を機動的に配置、住宅ローン残高は順調に増加。

■ 住宅ローン残高 (平残) (単位：億円)



<NCB住宅ローン実行額>

(単位：億円)

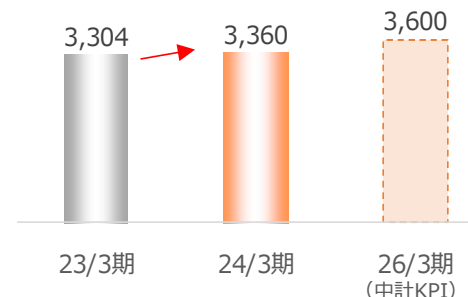


● 非対面チャネル機能強化

これまでのアプリの各種ローン申込み機能の拡充等により、非対面チャネルの契約比率が上昇し、全体の実行額を押し上げ。

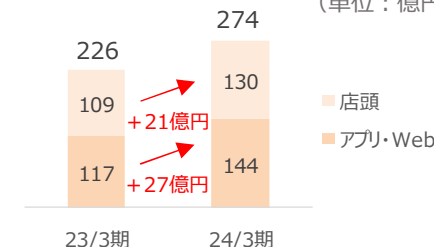
■ 消費者ローン残高 (平残)

(単位：億円)



<NCB消費者ローン実行額>

(単位：億円)

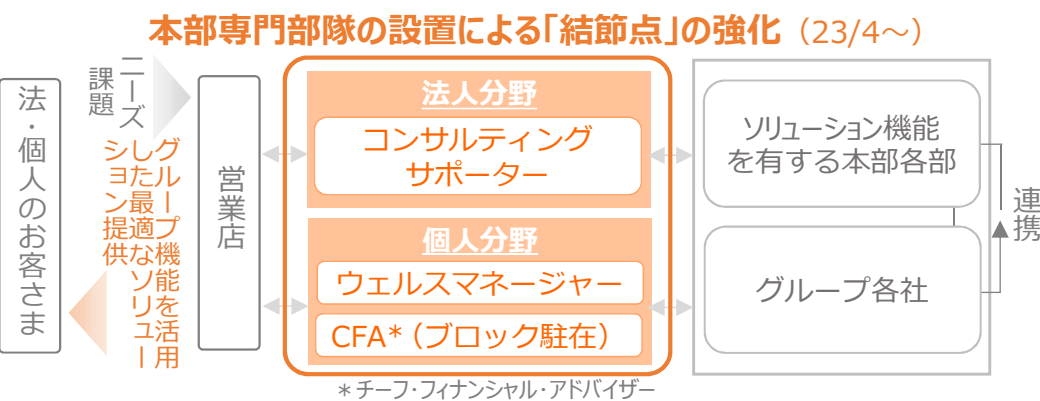


4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

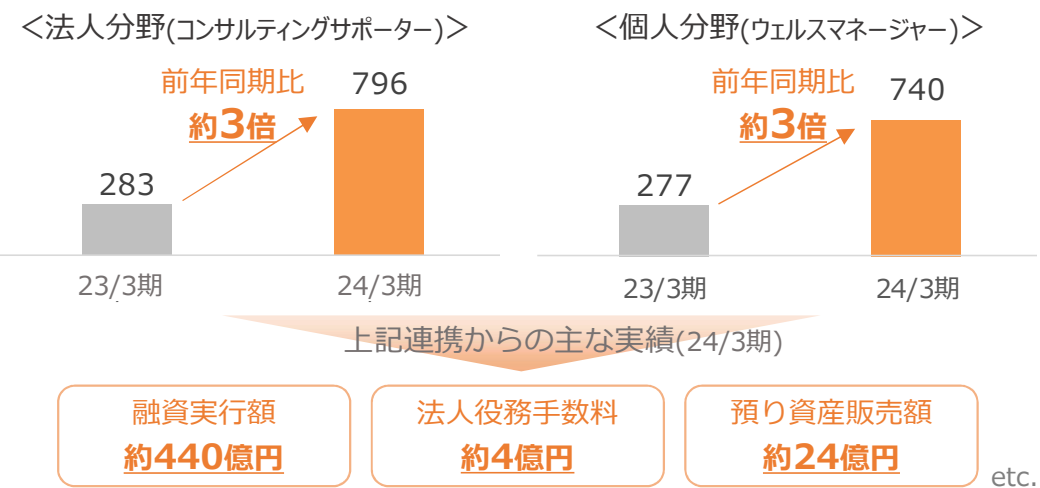
◆ 当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていけるよう、法・個人の各分野における本部サポート態勢を強化するとともに、グループ連携の枠組みを強化。

本部サポート態勢の強化

- お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ本部専門部隊を配置。この結果、本支店連携件数は大幅に増加。

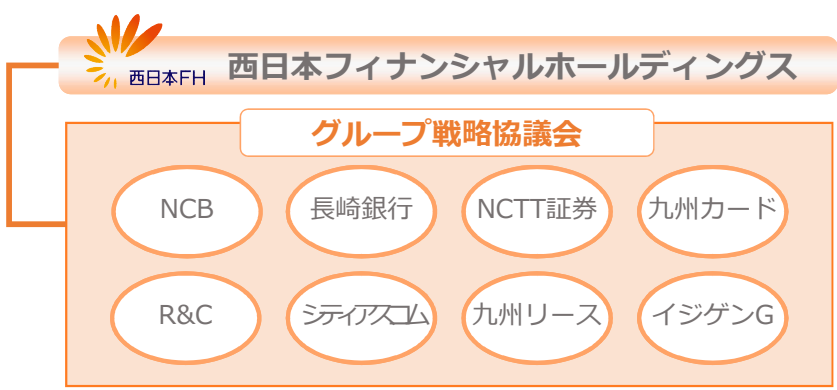


■ 本支店間の情報連携件数

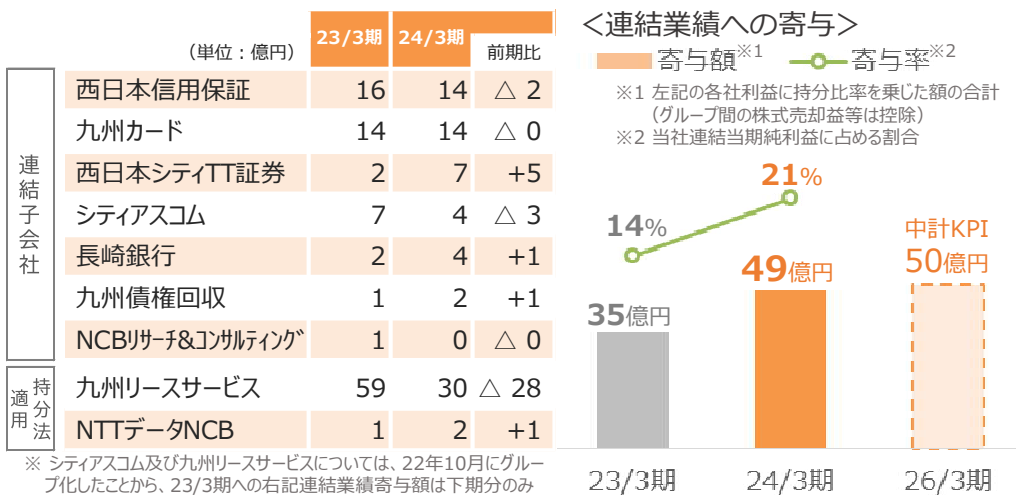


グループ連携態勢の強化

- グループ戦略協議会等を通じ、横串の通ったグループ戦略を展開。連結業績への各社(除くNCB)の寄与は、2割を超える水準に。



■ グループ各社の当期純利益および連結業績への寄与 (NCB除く)



4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「NCBアプリ」および法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を継続。利用者数の伸びが加速し、さらに重要なお客様接点へと成長。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」

スマホの中にも
銀行を！



照会する

支払う

ためる・
ふやす

借りる

その他

- 投信運用損益 (23/6～)
- 残高/入出金明細 etc.
- アプリ間送金・ことら送金
- 税公金支払 etc.
- 投信/NISA口座開設・投信取引 (23/6～)
- ネット証券 (CHEER証券) etc.
- アプリカードローン
- アプリマイカーローン etc.
- 普通預金口座開設
- 諸届 (住所変更、紛失再発行) etc.

口座登録件数 **101万件**

(万件)
100

80

60

40

20

0

<アプリユーザーの収益性※>
※ 1顧客あたり業務粗利益比較 (24/3期)

1.5倍
7.2千円

4.9千円

預金収益

手数料

ローン
収益

非アプリユーザー アプリユーザー

15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3

法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」

Web上にいつでも窓口！



金融サービス

- 振替・振込
- 総合振込/給与振込
- 残高/入出金明細照会
- 他行口座照会
- オンライン融資機能

etc.

非金融サービス

- ビジネスマッチング
- 補助金/助成金情報の提供
- セミナー情報/経営情報の提供
- 福利厚生サービス
- 電子帳票交付サービス (23/5～)

etc.

契約数 **4.6万件**

法人IBとのログイン導線・
トップ画面の一体化 (23/9～)

0.2

0.8

1.4

21/3

22/3

23/3

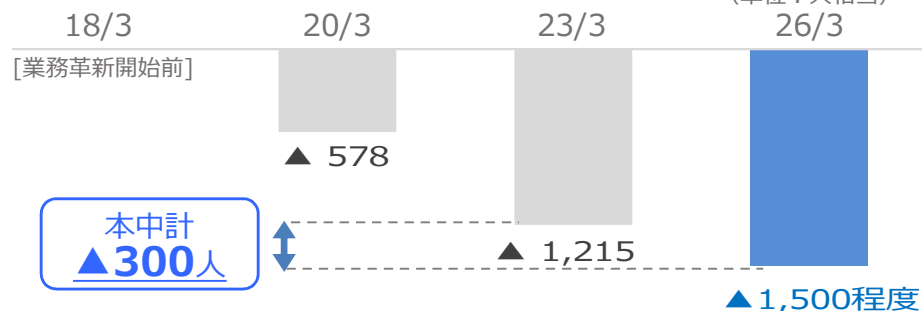
24/3

4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 当社グループ全体の生産性向上に向け、業務効率化の取組みを継続。
- ◆ 特に、今年度実施する営業店システム更改では店頭事務の抜本的な削減を見込んでおり、営業店を「コンサルティング中心」の場へと変革していく。

■ 本支店事務量の削減（累計）

（単位：人相当）



⇒ 本支店業務量削減に向けた効率化施策を着実に積み上げ
（現時点で300人分相当超の業務量削減に資する施策をストック）

23年度 24年度 25年度

営業店システム更改（24/7～）

新不動産評価システム導入

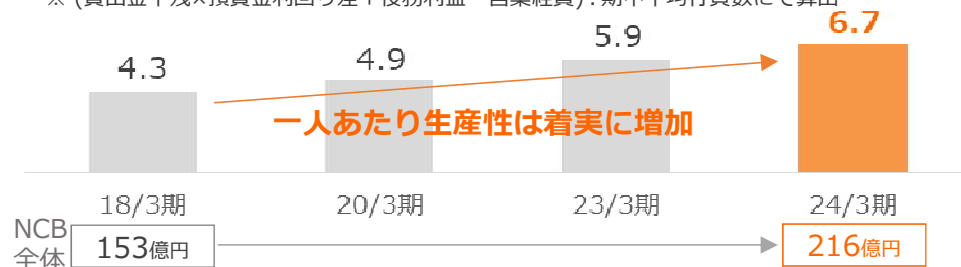
経費精算システム導入

生成AIの活用（24/5 本部での業務利用開始）

etc.

■ 行員一人あたり顧客向けサービス業務の利益※（百万円）

※（貸出金平残×預貸金利回り差＋役務利益－営業経費）÷期中平均行員数にて算出



NCB
全体

営業店システムの更改（24年度）

- 「3レス(伝票・帳票レス/現金ハンドリングレス/勘定集計レス)」の実現により、店頭事務を大幅に削減・簡素化（140人分相当の事務量削減）。
⇒ 事務の担い手はスタッフ中心とし、行員を対面の相談業務等へシフト



お客さまが記入した伝票等を職員が点検し、専用端末へ入力

お客さまから受領した現金を職員が点検し、計数処理

営業時間終了後、現金や勘定の一致確認作業を開始 etc.



デジタル お客さま自身によるタブレット入力や専用端末による現金授受により取引が完結

ヒューマンタッチ

行員は対面の相談業務に注力
⇒ 営業店の役割を「コンサルティング中心の場」へ

（左記はイメージ図）

5. 人財革新 (1) 人財育成

- ◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスキリングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

● 戦略人財の育成

- ✓ 職員の専門性やスキルの向上に向け、銀行負担による研修や外部派遣などの育成メニューを拡充。

コンサルティング人財

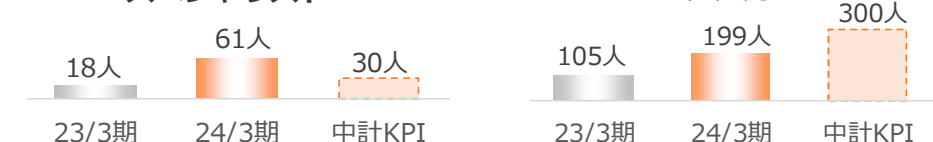
FP1級・中小企業診断士取得支援
(銀行負担による試験対策研修の開催等)

高度資格取得奨励金の拡充

etc.

スペシャリスト※1

コア人財※1



※1 スペシャリスト：一定年数の実務経験を有するFP1級保有者 または 社内所定の高度資格（中小企業診断士等）保有者
コア人財：FP1級保有者 または 一定年数の実務経験を有するFP2級等の資格保有者

DX人財

データエンジニア育成プログラム

DXに強みを有する企業への
戦略的出向

etc.

スペシャリスト※2

コア人財※2



※2 スペシャリスト：一定年数の実務経験を有する社内所定の高度資格（ITストラテジスト等）保有者
コア人財：一定の実務経験を有する社内所定の資格（基本情報技術者等）保有者

企画人財

・各人の経験やスキルに応じた
研修メニューを拡充

ビジネススクール等への派遣 etc.

専門人財

・IT部門・市場部門・国際部門等、
専門部署でのOJTを通じ、各分
野の中核を担う人財を育成

● 階層別・業務別研修

- ✓ 研修体系や内容を大幅に見直し、人財育成施設「ココロ館」を拠点として実践的な研修を展開。



人財育成の拠点「ココロ館」

階層別研修

・各職階に求められる役割に応じた研修を拡充

若手層 フォロー研修の拡充

中堅層 プレマネジメント研修の新設

マネジメント層 マネジメントスキル向上に
向けた研修の拡充 etc.

業務別研修

・コンサルティングスキルの向上に向け研修内容
を見直し

法人・地区
営業担当者 業務経験に応じた
スラップ研修の充実 OJT態勢
の強化

個人営業
担当者 個人向けコンサルティングの幅を
広げるための研修の充実 etc.

● リスキリング

- ✓ 各人の活躍の場の拡大に向け、リスキリングに関する施策を展開。

業務効率化を進めるための
VBAスペシャリスト養成講座

専門資格取得支援特待制度の
導入

etc.

■ 研修費用の推移



5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

- ◆ 職員の処遇の見直しや本店ビル建替え・店舗リニューアル、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

● 職員の処遇の見直し

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準の引上げ、スタッフ等の雇用体系の見直しを実施。

賃金水準の引上げ

2年連続平均5.0%程度の賃上げ※1

※1：23年度・24年度の定期昇給を含む年間賃金ベースの賃上げ率

初任給の引上げ

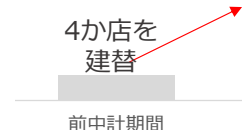
25年度までに26万円に引上げ

23年度：21.5万円 ⇒ 24年度：24万円 ⇒ 25年度：26万円

● 職場環境の整備

- ✓ 店舗建替えに加え、コスト抑制や工期短縮の効果があるリノベーションを実施し、老朽化店舗のリニューアルを加速。

(リニューアル店舗数)



〔23年度実施済〕
・筑紫通支店（リノベーション）
・伊都支店（新店舗）

〔24年度以降予定〕
・本店（建替）
・大分支店（建替） etc.

< 従業員エンゲージメント >

■ 従業員意識調査の結果（5段階評価の平均値）

- ✓ 「自身の成長」や「働きがい」に関する従業員の満足度は前年度比上昇。業界内外と比較しても高い水準を維持。

	23年度※2		22年度	
	NCB		NCB	金融業 全業種
当行で働くことで、成長を実感できる	3.9	3.6	3.1	3.0
当行で働くことに誇りを感じている	4.0	3.7	3.2	3.1

※2：23年度は6段階評価のため、5段階に引き直して算出。

● ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

- ✓ キャリア採用、女性活躍の推進など、多様な人財の活躍に向けた取組みを強化。

キャリア採用

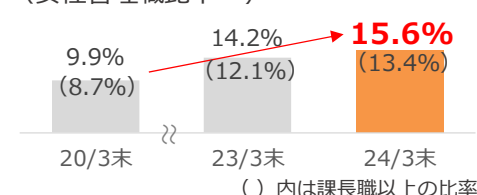
- ・高度な専門知識・スキルを有するプロフェッショナル人財を積極的に採用
(採用例：弁護士・公認会計士・税理士等)

(キャリア採用在籍者数)



女性活躍

(女性管理職比率※3)



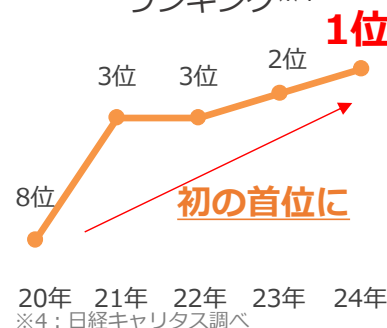
(西日本FHの女性取締役比率)



※3：規程上、所属長（支店長・部長）の権限の委譲を受けることができる役席者（課長と同職階）

< 外部評価 >

九州・沖縄エリア就職希望
ランキング※4



仕事と介護の両立支援
「トモニン」取得



2022年認定
「くるみん」認定取得



健康経営優良法人2024
「健康経営優良法人2024」「第7回日経スマートワーク
認定取得 経営調査」3星認定

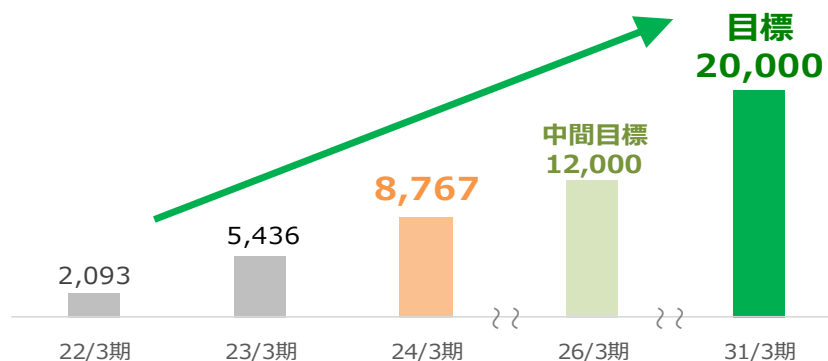


6. サステナビリティへの取り組み

◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

お客さまの取り組み支援

■ サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）（単位：億円）



● お客さまに応じたサステナブルファイナンスの提供

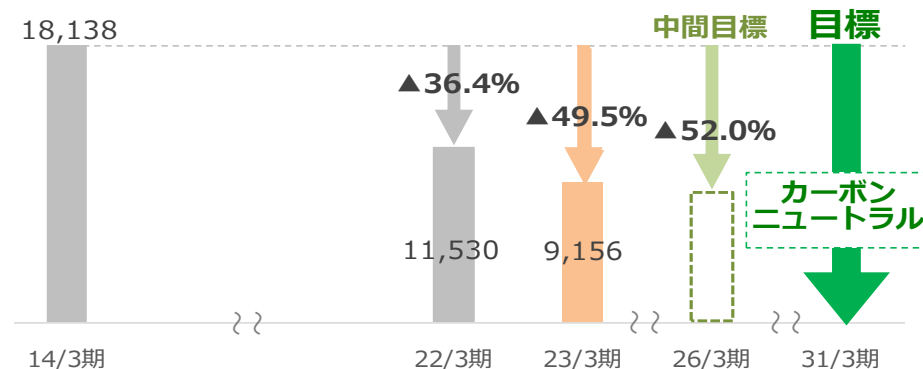
- ✓ サステナブルファイナンスのラインアップを拡充し、お客さまの環境・気候変動への取り組みを最適なファイナンスで支援。

大企業	グリーンローン	グリーンボンド
中堅企業	サステナビリティ・リンク・ローン	ポジティブ・インパクト・ファイナンス
中小企業等 (幅広いお客さま)	SDGs私募債	脱炭素インパクトファイナンス
	SDGs応援ローン	
個人	ZEH・LCCM※1向け住宅ローン	etc.

※1 ZEH：年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅
LCCM：住宅のライフサイクル（建築・運用・廃棄時）を通じてCO₂の収支をマイナスにする住宅

当社自身の取り組み

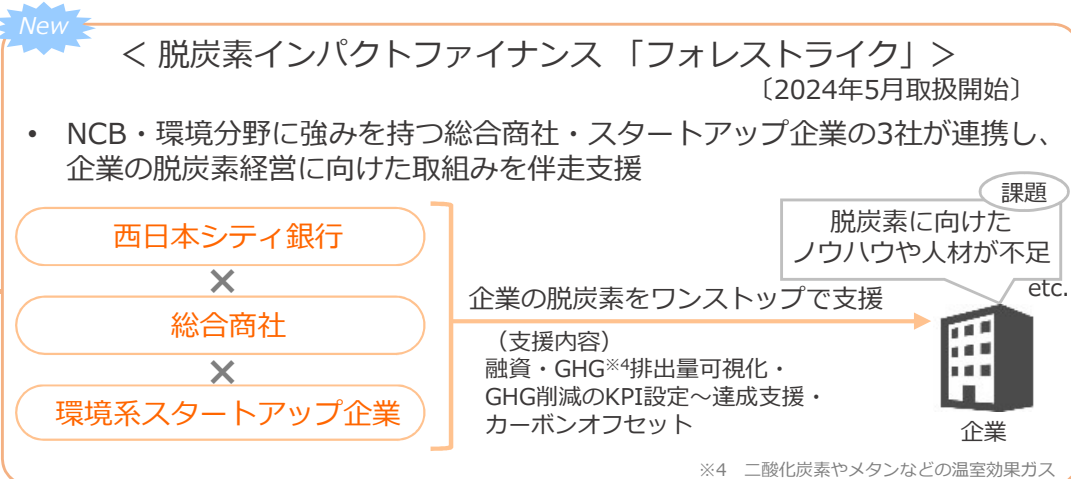
■ CO₂排出量※2の推移（NCB単体）※2：省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値（単位：t-CO₂）



● 本店ビルの建替え〔2025年度竣工予定〕

- ✓ 環境配慮技術を積極的に採用することで、「ZEB Ready※3」の認証取得を目指す。

※3 ZEB Ready：エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。



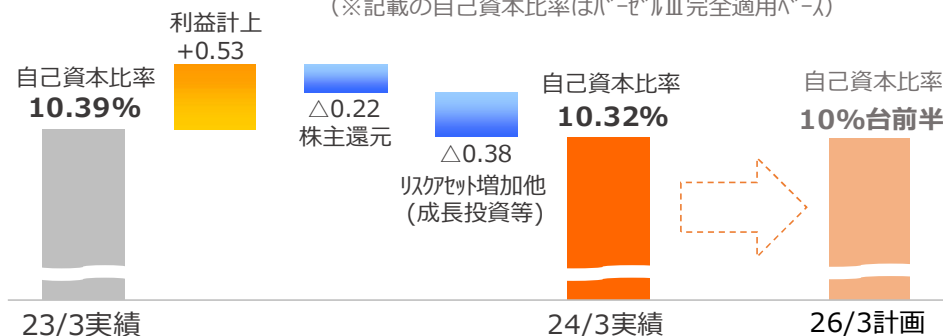
7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



■ キャピタルアロケーション

(※記載の自己資本比率はバーゼルⅢ完全適用ベース)



－ 現中計3年間のリスクアセットの増減イメージ －



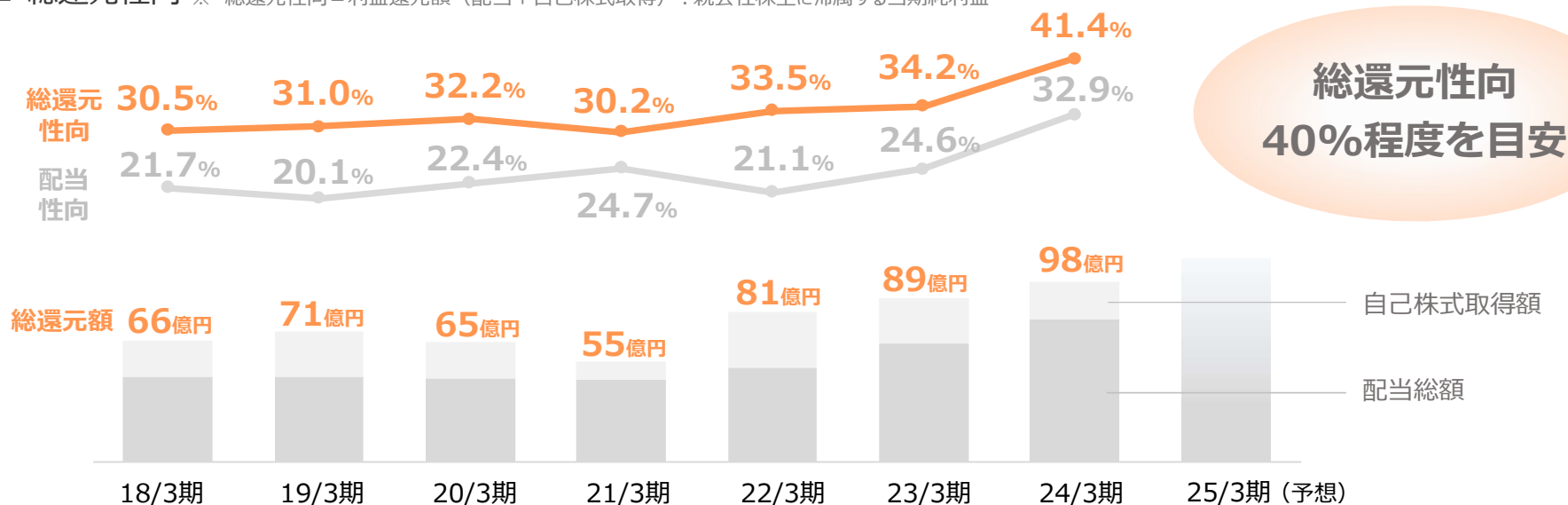
7. 資本政策 (2) 株主還元

- ◆ 2024年3月期の株主還元額は98億円、総還元性向は41.4%。
- ◆ 2025年3月期は、総還元性向40%程度を目安とし、年間配当額を55円から60円へ増配予定。

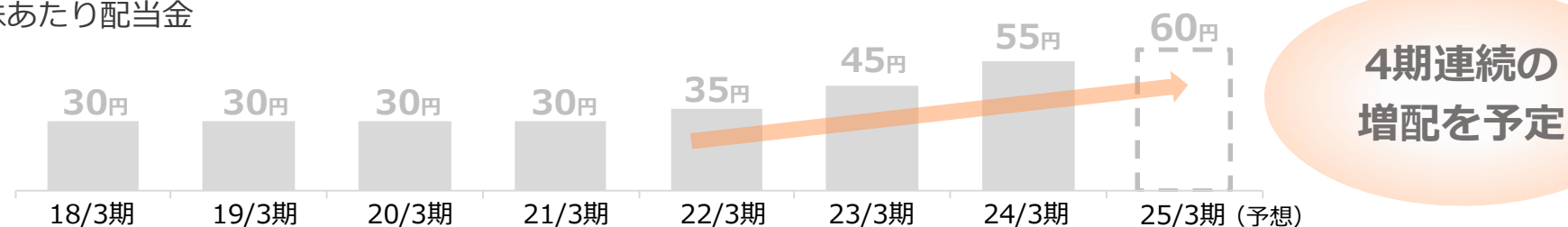
<株主還元方針>

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々
の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

■ 総還元性向 ※ 総還元性向 = 利益還元額（配当 + 自己株式取得） ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株あたり配当金

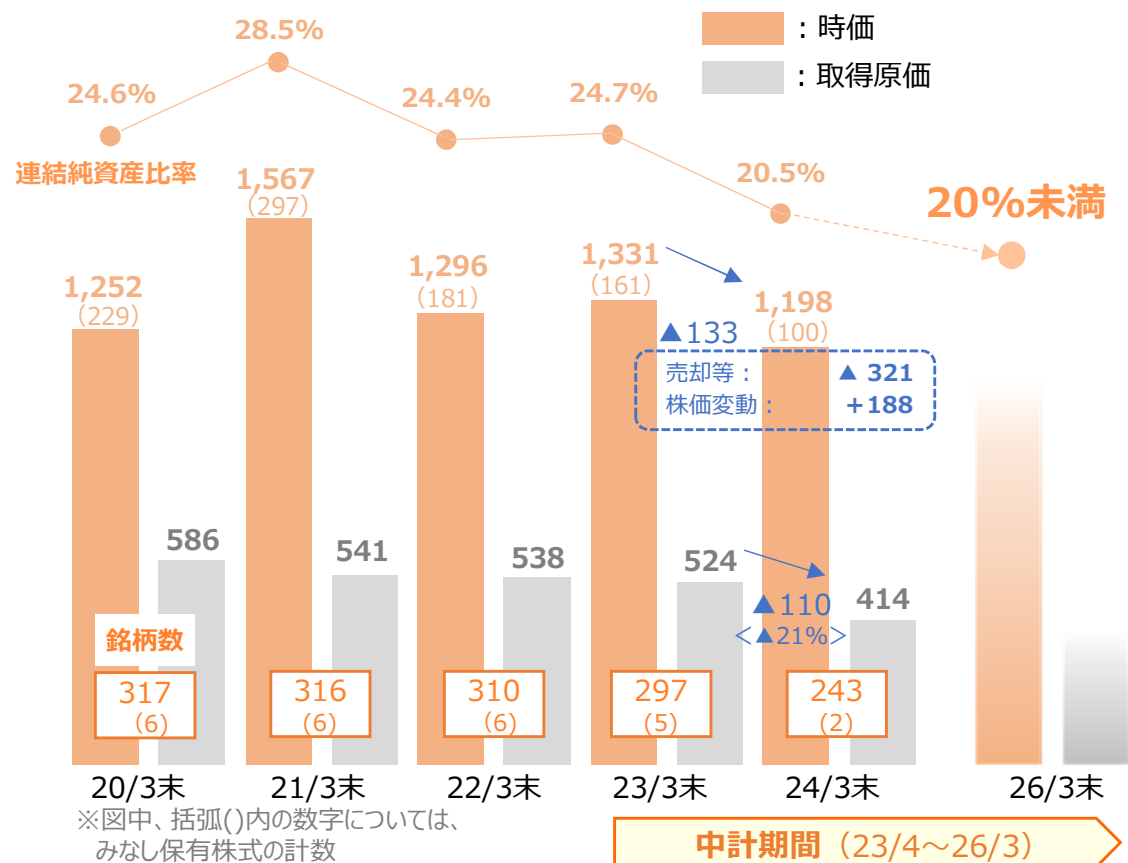


7. 資本政策 (3) 政策保有株式の縮減

- ◆ 政策保有株式については、金融法人や地元以外の企業の株式を中心に縮減を加速し、昨年度に公表した縮減目標（10%以上の残高の縮減）を前倒しで達成。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産比率等の推移

（※当社グループで保有残高が最も大きいNCBの計数を記載）



■ 政策保有株式の残高の内訳（みなし保有株式を除く）

- ・ 23年度については、金融法人や地元以外（関東・関西圏等）の企業の上場銘柄を中心に縮減を加速。

発行体の属性		23/3末		24/3末	
		銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
金融法人	上場	19	70	2	1
	非上場	3	33	2	32
地元以外 (関東・関西圏等) の企業	上場	25	35	4	13
	非上場	20	25	20	25
地元企業等	上場	73	283	62	266
	非上場	152	78	151	77

中計期間における政策保有株式の縮減目標(23年12月公表)

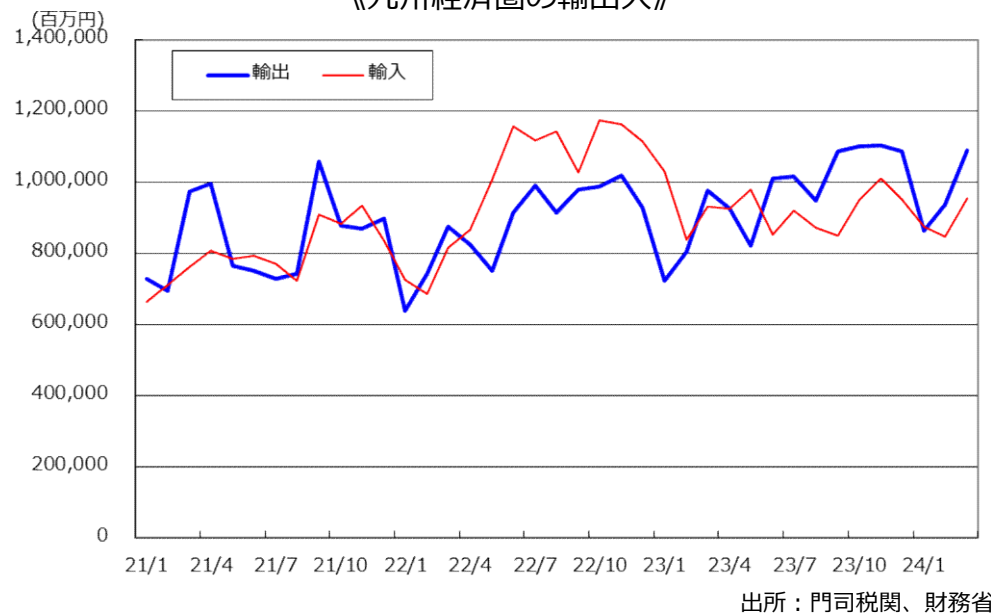
10%以上の残高縮減（取得原価ベース）

⇒ 23年3月末から24年3月末にかけて21%の残高を縮減し、**目標を前倒しで達成**

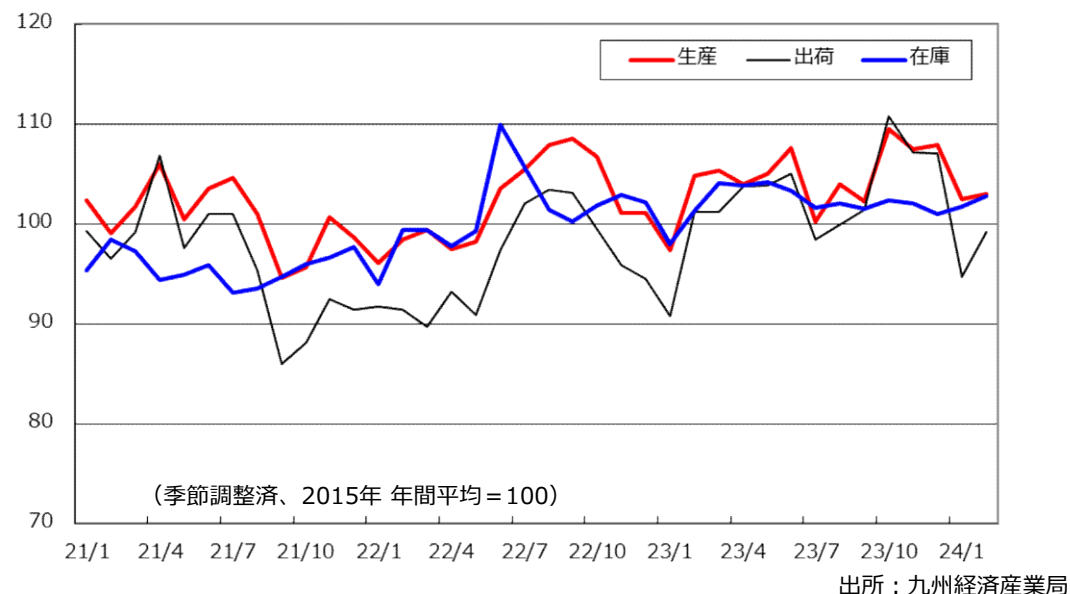
九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標

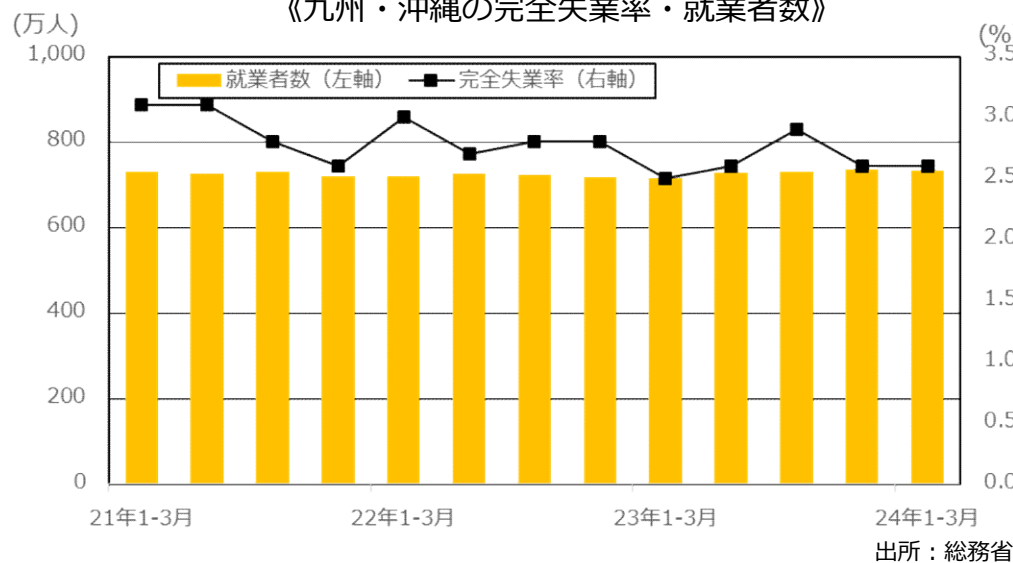
《九州経済圏の輸出入》



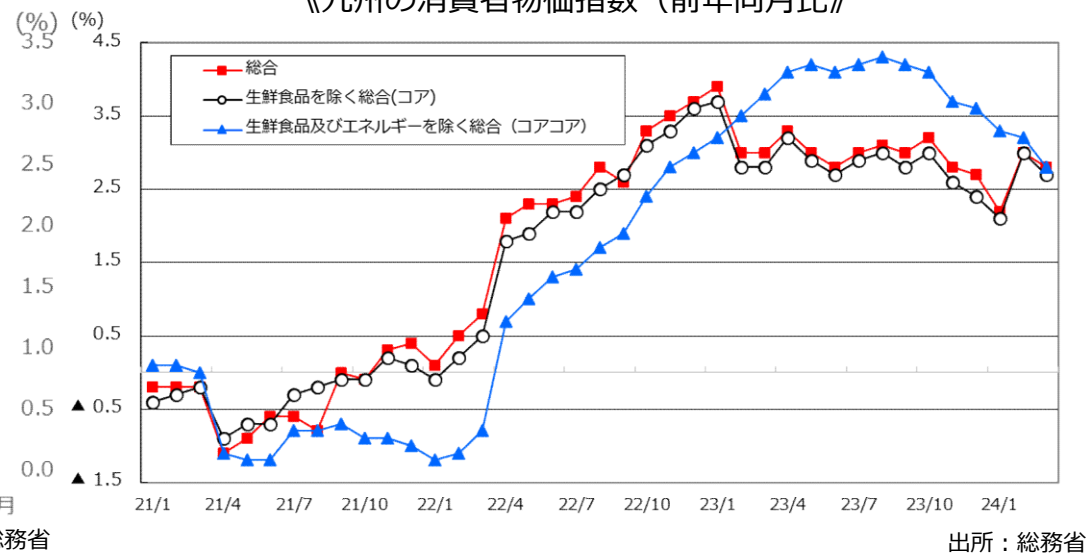
《九州の鉱工業生産・出荷・在庫》



《九州・沖縄の完全失業率・就業者数》



《九州の消費者物価指数（前年同月比）》



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2024年1～3月期の北部九州の景況判断指数は、製造業は「上昇」超から「下降」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が縮小し、全産業では▲3.2と前回比10.4ポイント悪化した。
- 先行き2024年4～6月期については、北部九州は、製造業は「下降」超が縮小し、非製造業は「上昇」超で横ばいで、全産業では▲0.2と「下降」超幅が縮小する見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区 分		2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 (前回調査)	2024年 1～3月 (現状判断)	2024年 4～6月 (見通しⅠ)	2024年 7～9月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	6.2	2.8	7.2	▲ 3.2	▲ 0.2	3.7
	製造業	1.9	▲ 11.4	1.9	▲ 12.7	▲ 1.9	0.6
	非製造業	7.8	8.2	9.2	0.5	0.5	4.9
南部九州	全産業	0.2	0.7	13.6	▲ 5.5	3.5	5.5
	製造業	▲ 3.7	▲ 6.7	11.9	▲ 12.7	6.7	8.2
	非製造業	2.0	4.0	14.4	▲ 2.3	2.0	4.3

出所：福岡財務支局、九州財務局

② 九州への外国人入国者数の状況

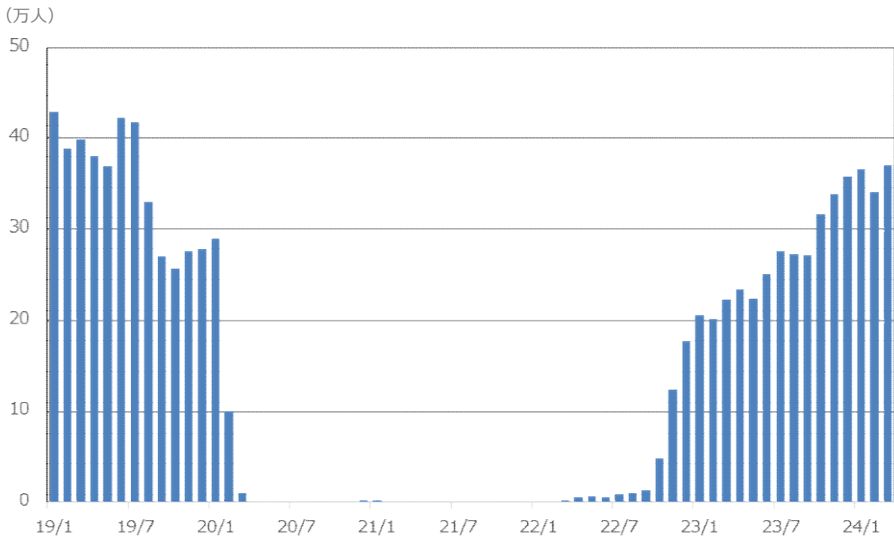
- 2023年の九州への外国人入国者数は317万人であった。過去最高であった2018年の511万人には及ばないが、コロナ禍から回復し、久しぶりに300万人台に回復した。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441
2022年	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560
2023年	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	272,036	271,814	317,407	338,833	358,231
2024年	366,465	341,619	371,057									

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

③ 主要産業の動向

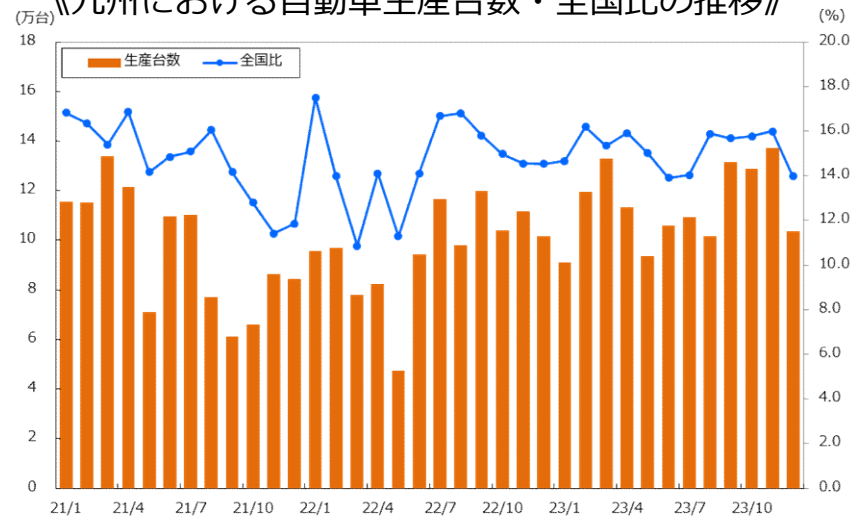
(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間約150万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2023年の四輪自動車生産台数は136.8万台であった。2020～22年にかけコロナ禍によるサプライチェーン混乱や半導体不足の影響から3年連続で減少していたが、4年ぶりに増加に転じた。

(半導体産業)

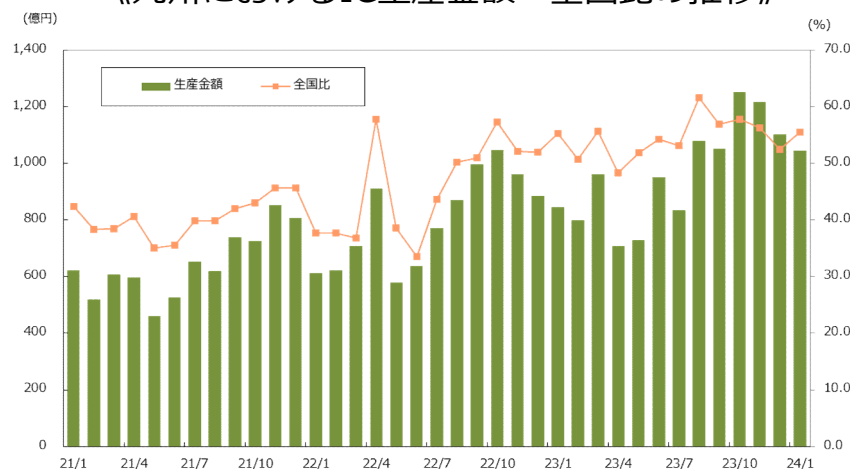
- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、CMOSイメージセンサー、車載用マイコン等で世界トップシェアを誇る大手企業やそうした企業を支える多数の中小企業が集積。世界最大手のTSMCとソニーグループが、2024年末までの生産開始を目指し、約1兆円を投じて熊本県菊陽町に新工場を建設。これを契機に九州各地で半導体工場や半導体サプライヤー企業の投資が相次ぎ、約1,000社の企業により「シリコンアイランド九州」が形成されている。
- 2023年のIC生産金額は、前年比24.0%増の1兆1,533億円と3年連続で前年を上回り、2007年以来16年ぶりに1兆円を超えた。生産数量はピーク時の半分以下だが、製品の高付加価値化が進み、生産金額が増加している。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



出所：九州経済産業局

《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



資料：経済産業省

MEMO

業績に関する補足資料

1. P L

① 2024/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	△
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

信用コスト △ A+B

24/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,856	1,575	281
1,098	883	215
[1,206]	[991]	[215]
910	849	61
(838)	(799)	(39)
(287)	(280)	(7)
(6)	(5)	(1)
240	118	122
10	0	10
△ 63	△ 84	21
(△ 108)	(△ 108)	(0)
802	665	137
296	218	78
[404]	[325]	[79]
10	3	7
286	214	72
70	64	6
153	146	7
56	49	7
△ 26	△ 32	6
356	279	77
△ 8	△ 7	△ 1
△ 3	△ 3	0
4	4	0
△ 0	-	△ 0
349	271	78
106	83	23
6	-	6
236	188	48

66 53 13

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
252	254	△ 2
16	△ 5	21
[20]	[△ 1]	[21]
△ 27	△ 30	3
(26)	(26)	(0)
(77)	(75)	(2)
(1)	(1)	(0)
29	16	13
△ 4	0	△ 4
18	9	9
(△ 4)	(△ 4)	(0)
22	14	8
△ 5	△ 19	14
[△ 2]	[△ 16]	[14]
23	9	14
△ 28	△ 29	1
47	103	△ 56
131	121	10
4	10	△ 6
△ 79	△ 7	△ 72
19	75	△ 56
△ 12	△ 3	△ 9
0	0	0
3	4	△ 1
△ 8	-	△ 8
8	71	△ 63
29	28	1
2	-	2
△ 25	43	△ 68

27 20 7

23/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,604	1,321	283
1,082	888	194
[1,186]	[992]	[194]
937	879	58
(812)	(773)	(39)
(210)	(205)	(5)
(5)	(4)	(1)
211	102	109
14	0	14
△ 81	△ 93	12
(△ 104)	(△ 104)	△ 0
780	651	129
301	237	64
[406]	[341]	[65]
△ 13	△ 6	△ 7
314	243	71
23	△ 39	62
22	25	△ 3
52	39	13
53	△ 25	78
337	204	133
4	△ 4	8
△ 3	△ 3	0
1	0	1
8	-	8
341	200	141
77	55	22
4	-	4
261	145	116

39 33 6

1. P L

② 2024/3月期実績 – 前回予想との比較 –

(億円)

24/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前回予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

24/3期 前回予想 ^(注)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

A

B

1,856	1,575	281
1,098	883	215
[1,206]	[991]	[215]
910	849	61
(838)	(799)	(39)
(287)	(280)	(7)
(6)	(5)	(1)
240	118	122
10	0	10
△ 63	△ 84	21
(△ 108)	(△ 108)	(0)
802	665	137
296	218	78
[404]	[325]	[79]
10	3	7
286	214	72
70	64	6
153	146	7
56	49	7
△ 26	△ 32	6
356	279	77
△ 8	△ 7	△ 1
△ 3	△ 3	0
4	4	0
-	-	-
349	271	78
106	83	23
6	-	6
236	188	48

102	80	22
△ 56	△ 67	11
[42]	[31]	[11]
31	31	0
(2)	(1)	(1)
(19)	(20)	(△ 1)
(1)	(0)	(1)
3	2	1
△ 2	0	△ 2
△ 89	△ 100	11
(△ 98)	(△ 98)	(0)
△ 1	0	△ 1
△ 55	△ 67	12
[43]	[30]	[13]
7	3	4
△ 62	△ 71	9
73	64	9
60	53	7
△ 11	△ 11	0
3	1	2
11	△ 6	17
△ 4	△ 3	△ 1
0	0	0
3	3	0
-	-	-
8	△ 10	18
9	2	7
2	-	2
△ 4	△ 12	8

1,754	1,495	259
1,154	950	204
[1,164]	[960]	[204]
879	818	61
(836)	(798)	(38)
(268)	(260)	(8)
(5)	(5)	(-)
237	116	121
12	-	12
26	16	10
(△ 10)	(△ 10)	(-)
803	665	138
351	285	66
[361]	[295]	[66]
3	-	3
348	285	63
△ 3	-	△ 3
93	93	-
67	60	7
△ 29	△ 33	4
345	285	60
△ 4	△ 4	-
△ 3	△ 3	-
1	1	-
-	-	-
341	281	60
97	81	16
4	-	4
240	200	40

信用コスト	△	A+B
-------	---	-----

66	53	13
----	----	----

△ 4	△ 7	3
-----	-----	---

70	60	10
----	----	----

〔注〕 2024年3月期第2四半期決算説明会（2023年12月1日開催）時点の予想値

1. P L

③ 2025/3月期予想 – 前期との比較 –

(億円)

	25/3期 予想			前期比			24/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,803	1,527	276	△ 53	△ 48	△ 5	1,856	1,575	281
業務粗利益	1,240	1,027	213	142	144	△ 2	1,098	883	215
【コア業務粗利益】	[1,265]	[1,052]	[213]	[59]	[61]	[△ 2]	[1,206]	[991]	[215]
資金利益	983	921	62	73	72	1	910	849	61
(貸出金利息)	(888)	(847)	(41)	(50)	(48)	(2)	(838)	(799)	(39)
(有価証券利息配当金)	(245)	(239)	(6)	(△ 42)	(△ 41)	(△ 1)	(287)	(280)	(7)
(預金等利息) △	(33)	(32)	(1)	(27)	(27)	(0)	(6)	(5)	(1)
役務取引等利益	242	118	124	2	0	2	240	118	122
特定取引利益	10	0	10	0	0	0	10	0	10
その他業務利益	5	△ 12	17	68	72	△ 4	△ 63	△ 84	21
(国債等債券損益)	(△ 25)	(△ 25)	(-)	(83)	(83)	(0)	(△ 108)	(△ 108)	(0)
経費 △	820	681	139	18	16	2	802	665	137
実質業務純益	421	346	75	125	128	△ 3	296	218	78
【コア業務純益】	[446]	[371]	[75]	[42]	[46]	[△ 4]	[404]	[325]	[79]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	2	1	1	△ 8	△ 2	△ 6	10	3	7
業務純益	419	345	74	133	131	2	286	214	72
臨時損益	△ 9	△ 5	△ 4	△ 79	△ 69	△ 10	70	64	6
株式等関係損益 (除: DES償却)	75	75	0	△ 78	△ 71	△ 7	153	146	7
不良債権処理損失額 △ B	73	64	9	17	15	2	56	49	7
その他臨時損益	△ 11	△ 16	5	15	16	△ 1	△ 26	△ 32	6
経常利益	410	340	70	54	61	△ 7	356	279	77
特別損益	△ 11	△ 10	△ 1	△ 3	△ 3	0	△ 8	△ 7	△ 1
固定資産処分損益	△ 9	△ 9	0	△ 6	△ 6	0	△ 3	△ 3	0
固定資産の減損 △	2	2	0	△ 2	△ 2	0	4	4	0
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	399	330	69	50	59	△ 9	349	271	78
法人税等 △	123	100	23	17	17	0	106	83	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	270	230	40	34	42	△ 8	236	188	48
信用コスト △ A+B	75	65	10	9	12	△ 3	66	53	13

2. B S

① 資産の部

(億円)

資産の部

現金預け金
コールローン及び買入手形
買入金銭債権
特定取引資産
金銭の信託
有価証券
貸出金
(対前年比増減率)
外国為替
その他資産
有形固定資産
無形固定資産
退職給付に係る資産（前払年金費用）
繰延税金資産
支払承諾見返
貸倒引当金
投資損失引当金
資産の部合計

NNFH連結				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
17,147	17,388	26,147	19,466	22,006
12	-	-	80	76
370	367	396	427	477
14	1	-	-	-
54	113	117	116	117
12,979	15,068	17,733	17,927	18,032
75,541	85,439	84,709	89,554	91,782
(2.9%)	(13.1%)	(△ 0.9%)	(5.7%)	(2.5%)
144	111	228	173	94
889	1,156	903	991	1,019
1,196	1,176	1,162	1,169	1,160
37	35	42	52	52
53	178	75	80	250
7	5	21	64	11
202	166	176	164	186
△ 411	△ 441	△ 425	△ 405	△ 423
△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
108,228	120,756	131,279	129,852	134,831

NCB単体				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
17,007	17,103	25,597	19,112	21,613
432	300	400	390	336
-	-	-	-	-
14	1	-	-	-
54	113	117	116	117
12,878	14,899	17,537	17,573	17,657
73,413	83,188	82,360	87,379	89,594
(2.9%)	(13.3%)	(△ 1.0%)	(6.1%)	(2.5%)
144	111	228	173	94
804	1,026	781	816	848
1,154	1,135	1,118	1,109	1,101
31	30	37	46	48
231	233	259	267	268
-	-	-	-	-
180	146	158	147	170
△ 347	△ 384	△ 370	△ 358	△ 374
△ 5	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4
105,990	117,895	128,217	126,767	131,468

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

預金 (増減率)	
譲渡性預金	
コールマネー及び売渡手形	
売現先勘定	
債券貸借取引受入担保金	
借入金	
外国為替	
社債	
信託勘定借	
その他負債	
役員株式給付引当金	
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	
役員退職慰労引当金	
睡眠預金払戻損失引当金	
偶発損失引当金	
特別法上引当金	
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	
支払承諾	
負債の部合計	
資本金	
資本剰余金	
利益剰余金	
自己株式	
株主資本 合計	
其他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
土地再評価差額金	
退職給付に係る調整累計額	
その他の包括利益累計額 合計（評価・換算差額等 合計）	
非支配株主持分	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

NNFH連結				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
84,816 (4.8%)	92,955 (9.6%)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)	101,772 (3.9%)
3,495	1,885	2,643	1,674	2,477
390	2,081	5,100	5,125	1,045
2,070	1,943	2,511	2,659	2,262
891	411	872	2,939	2,382
9,942	14,377	17,552	12,497	17,591
1	2	2	5	7
100	-	-	-	-
8	32	48	52	53
1,000	1,076	1,140	1,202	936
-	-	-	0	0
37	5	48	46	20
2	3	2	2	2
16	12	8	5	4
14	13	11	12	12
0	0	0	0	0
5	138	8	11	86
149	147	147	146	146
202	166	176	164	186
103,140	115,247	125,972	124,457	128,983
500	500	500	500	500
1,295	1,272	1,211	1,187	1,176
2,710	2,845	3,042	3,255	3,413
△ 99	△ 86	△ 55	△ 57	△ 66
4,406	4,531	4,698	4,885	5,023
470	652	386	258	433
△ 18	△ 14	△ 0	10	7
299	296	294	294	297
△ 145	△ 38	△ 157	△ 148	△ 14
607	897	523	414	723
75	81	86	96	102
5,088	5,509	5,307	5,394	5,848
108,228	120,756	131,279	129,852	134,831

NCB単体				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
82,916 (4.9%)	90,755 (9.5%)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)	99,399 (4.0%)
3,479	1,873	2,570	1,672	2,449
390	2,081	5,100	5,125	1,045
2,070	1,943	2,511	2,659	2,262
891	411	872	2,939	2,382
9,884	14,191	17,325	12,422	17,500
1	2	2	5	7
100	-	-	-	-
8	32	48	52	53
722	759	791	805	481
-	-	-	-	-
2	2	2	2	2
-	-	-	-	-
16	11	8	5	4
14	12	11	12	11
77	157	59	16	80
147	145	144	144	143
180	146	158	147	170
100,898	112,521	122,951	121,556	125,989
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,644	2,751	2,899	2,964	3,068
-	-	-	-	-
4,358	4,465	4,614	4,678	4,783
453	627	358	229	393
△ 18	△ 14	△ 0	10	7
299	296	294	294	297
734	909	653	533	697
5,092	5,374	5,266	5,212	5,479
105,990	117,895	128,217	126,767	131,468

3. 主要勘定の平残・利回り・利息【NCB単体】

(金額単位：億円)																予想		
20/3期			21/3期			22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	
■貸出金																		
【国内】	71,065	1.08%	766	79,335	0.97%	773	81,855	0.94%	766	81,522	0.93%	757	88,038	0.88%	775	89,791	0.90%	817
事業性	43,309	0.76%	328	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.65%	374	58,334	0.70%	410
住宅ローン・アパートローン	24,885	1.13%	282	25,198	1.09%	274	25,622	1.04%	268	26,197	1.01%	264	27,145	0.97%	265	28,119	0.95%	268
(住宅ローン)	(16,433)	(1.17%)	(192)	(16,780)	(1.11%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.01%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,274)	(0.93%)	(180)
(アパートローン)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.03%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(1.00%)	(85)	(8,845)	(0.99%)	(88)
消費者ローン	2,871	5.43%	156	2,955	4.94%	146	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.25%	136	3,338	4.18%	140
【国際】	725	2.45%	18	645	1.19%	8	574	0.99%	6	575	2.81%	16	511	4.72%	24	683	4.46%	30
【全体】	71,790	1.09%	784	79,980	0.98%	781	82,429	0.94%	771	82,096	0.94%	773	88,548	0.90%	799	90,474	0.93%	847
預貸金単純利鞘	1.08%		0.97%		0.93%		0.94%		0.90%		0.90%		0.90%		0.90%		0.90%	
■有価証券																		
【国内】	10,295	0.63%	65	10,335	0.46%	47	12,879	0.53%	69	14,182	0.65%	92	13,170	1.02%	134	14,565	0.75%	109
債券	8,500	0.22%	19	8,594	0.18%	15	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.30%	33	11,556	0.25%	29
株式	606	4.27%	26	588	4.27%	25	594	5.71%	34	569	7.31%	42	552	6.69%	37	527	9.02%	48
その他	1,189	1.70%	20	1,153	0.57%	7	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.64%	64	2,482	1.31%	33
【国際】	2,964	2.60%	77	2,281	2.22%	51	2,738	2.07%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.54%	146	3,491	3.72%	130
【全体】	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	18,056	1.32%	239
投信解約損益	13		△7		△0		△2		31		-		-		-		-	
投信解約損益を除く																		
【国内】その他	1,189	0.60%	7	1,153	1.20%	14	1,479	1.22%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	2,482	1.31%	33
【全体】	13,259	0.97%	129	12,617	0.83%	105	15,617	0.81%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.44%	249	18,056	1.32%	239
■預金・譲渡性預金																		
【国内】	85,242	0.01%	11	91,336	0.01%	7	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	103,346	0.03%	29
流動性	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	0	71,838	0.00%	0	76,526	0.00%	1	79,837	0.03%	23
小口定期性	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,483	0.01%	1	14,693	0.00%	0	13,826	0.01%	0	12,938	0.02%	3
大口＋譲渡性預金	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	12,328	0.02%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	10,571	0.03%	3
【国際】	247	0.40%	0	303	0.30%	1	320	0.19%	1	256	0.62%	2	195	1.40%	3	242	1.04%	3
【全体】	85,490	0.01%	11	91,639	0.01%	8	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.01%	5	103,588	0.03%	32

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
■ B S 計上額					
国債	2,125	3,655	5,006	4,959	4,440
地方債	2,611	3,321	4,007	4,219	4,798
社債	3,124	2,592	2,215	1,859	1,650
株式	1,024	1,313	1,147	1,206	1,368
外国証券	2,802	2,623	3,334	3,711	3,372
（うち 外国債券）	(2,802)	(2,623)	(3,334)	(3,711)	(3,372)
その他	1,192	1,394	1,828	1,619	2,029
有価証券 計	12,878	14,899	17,537	17,573	17,657
■ 評価損益					
国債	19	△ 4	△ 78	△ 179	△ 301
地方債	△ 5	△ 3	△ 17	△ 25	△ 40
社債	22	15	4	△ 9	△ 27
株式	437	722	577	643	847
外国証券	155	71	△ 107	△ 214	△ 186
（うち 外国債券）	(155)	(71)	(△ 107)	(△ 214)	(△ 186)
その他	23	97	133	108	260
有価証券 計	651	898	512	324	553

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	14	26	△ 18	△ 6	3
	引当率変動	6	0	△ 3	△ 3	△ 2
	残高変動	8	26	△ 14	0	5
償却・個別引当コスト	B	39	59	52	41	52
	担保下落	7	3	11	3	2
	ランクダウン：債務者区分の劣化	62	84	71	44	70
	ランクアップ：債務者区分の改善	△ 6	△ 23	△ 0	△ 0	△ 7
	回収	△ 27	△ 16	△ 28	△ 13	△ 17
	オフバランス化（△は益）	△ 2	7	△ 2	0	△ 0
	責任共有制度	5	4	0	4	4
	その他	△ 0	△ 0	△ 0	3	△ 0
償却債権取立益（△）	C	1	2	3	2	3
信用コスト	D=A+B-C	53	84	31	33	53
貸出金平残	E	71,790	79,980	82,429	82,096	88,548
信用コスト率	D÷E	0.073%	0.105%	0.038%	0.040%	0.060%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

			24/3末	23/3末比	23/3末
(億円)					
コア資本に係る基礎項目	A		5,003	243	4,760
普通株式に係る株主資本			4,981	135	4,846
その他の包括利益累計額			△ 14	134	△ 148
調整後非支配株主持分			3	0	3
引当金の合計額			13	1	12
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			-	△ 20	20
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			20	△ 8	28
コア資本に係る調整項目	B	△	251	93	158
(うち 適格引当金不足額)		△	(27)	(△ 24)	(51)
(うち 退職給付に係る資産)		△	(188)	(118)	(70)
自己資本	C=A-B		4,752	150	4,602
リスク・アセット等	D		38,260	253	38,007
信用リスク・アセット			36,828	1,200	35,628
オペレーショナルリスク・相当額			1,432	△ 947	2,379
連結自己資本比率	C÷D		12.41%	0.31pt	12.10%

MEMO

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス